

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第90期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ジェイ・ブリッジ株式会社
【英訳名】	J. Bridge Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高森 幸太郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国2丁目10番6号 住友不動産両国ビル別館
【電話番号】	(03) 5638 - 8560 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 上野 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国2丁目10番6号 住友不動産両国ビル別館
【電話番号】	(03) 5638 - 8560 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 上野 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、平成22年10月1日から、会社名をアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社(英訳名 Asia Alliance Holdings Co.Ltd)に変更することを決議しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月
売上高(千円)	39,520,037	51,855,626	7,692,767	8,125,513	8,282,318
経常利益(千円)	2,802,225	-	-	-	-
経常損失(千円)	-	13,893,580	1,039,611	547,047	158,123
当期純利益(千円)	2,450,270	-	-	-	-
当期純損失(千円)	-	18,279,239	1,556,080	1,277,531	2,524,607
純資産額(千円)	21,286,035	15,900,136	8,404,541	6,369,794	4,045,275
総資産額(千円)	64,742,513	45,178,084	17,900,052	15,787,783	12,725,885
1株当たり純資産額(円)	383.81	79.68	62.15	48.86	24.46
1株当たり当期純利益(円)	46.77	-	-	-	-
1株当たり当期純損失(円)	-	301.94	17.32	13.47	26.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	45.68	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.88	14.96	32.93	29.35	18.23
自己資本利益率(%)	16.34	-	-	-	-
株価収益率(倍)	19.88	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,368,661	6,191,853	1,226,849	211,268	597,538
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,877,458	9,517,636	793,619	244,220	496,792
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,174,365	7,228,900	5,171,847	179,738	152,514
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,394,457	4,598,763	1,437,131	1,351,963	1,311,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	742 (349)	1,621 (388)	811 (100)	759 (114)	787 (105)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期、第88期、第89期、第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月
売上高(千円)	8,114,802	3,602,764	103,062	58,172	25,981
経常利益(千円)	3,473,186	-	-	-	-
経常損失(千円)	-	8,783,202	991,971	468,538	304,638
当期純利益(千円)	2,094,578	-	-	-	-
当期純損失(千円)	-	18,775,980	2,021,651	1,907,275	81,197
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	8,665,286	10,889,355	3,300,000	3,300,000	3,300,000
発行済株式総数(千株)	55,475	84,863	94,863	94,863	94,863
純資産額(千円)	20,784,882	6,091,514	5,116,338	3,209,063	3,127,865
総資産額(千円)	42,306,834	13,499,182	5,610,046	3,697,597	3,755,889
1株当たり純資産額(円)	374.77	71.79	50.25	30.14	29.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	39.98	-	-	-	-
1株当たり当期純損失(円)	-	310.15	22.50	20.11	0.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	39.05	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.13	45.13	84.96	77.32	73.96
自己資本利益率(%)	14.17	-	-	-	-
株価収益率(倍)	23.26	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	52	34	24	9	10

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期、第88期、第89期、第90期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年6月、東京都中央区に設立し、都築紡績株式会社より鉄筋コンクリート造8階建ての都心倉庫を借用して営業を開始しました。

その後、昭和38年4月1日をもって株式額面変更のため、日本橋倉庫株式会社（旧称岡田織布株式会社）に吸収合併される形をとりました。

従って、登記上の設立年月日は、合併会社（旧称岡田織布株式会社）の設立年月日である大正11年2月7日となっております。

当社の設立からの沿革は次のとおりであります。

昭和27年6月	本社地に資本金500万円で倉庫業営業開始
昭和31年1月	小型貨物自動車運送業営業開始
昭和35年2月	日本橋（旧箱崎）営業所開始
昭和36年6月	倉庫証券発行許可倉庫となる
昭和36年12月	東京繊維商品取引所指定倉庫となる
昭和38年7月	東京証券取引所第2部市場に上場
昭和44年4月	愛知県大府市に大府営業所開設
昭和45年3月	事業部制とし東京物流事業部（旧東京事業部）・名古屋物流事業部（旧名古屋事業部）設置
昭和46年6月	名古屋市に名古屋（旧中切）営業所開設
昭和46年6月	埼玉県戸田市に戸田営業所開設
昭和46年9月	名古屋繊維取引所指定倉庫となる
昭和49年3月	名古屋市に鶴舞営業所開設
昭和50年8月	静岡県浜松市に浜松営業所開設
昭和52年4月	大阪物流事業部（旧大阪事業部）設置
昭和52年7月	大阪府茨木市に茨木営業所開設
昭和53年3月	愛知県海部郡に名古屋港営業所開設
昭和63年3月	日本橋第1ビル（本社ビル）竣工
昭和63年4月	名古屋市に木場町営業所開設
平成元年4月	リビング関連事業部設置
平成2年4月	不動産事業部設置
平成5年12月	日本橋第2ビル竣工
平成8年3月	大府営業所閉鎖
平成10年10月	リビング関連事業部休止
平成14年6月	軽貨急配株式会社（大阪証券取引所市場第2部上場）との業務提携契約締結に基づく軽貨物事業の開始
平成15年3月	名古屋港営業所閉鎖
平成15年4月	日本橋第1ビル、第2ビルを流動化により売却
平成15年7月	上記に伴い不動産事業部を廃止
平成15年9月	日本橋営業所を閉鎖
平成15年10月	社名を株式会社NDBとする
平成15年11月	通信事業の開始
平成16年3月	戸田営業所及び木場町営業所の一部を売却、通信事業並びに軽貨物事業から撤退
平成16年5月	企業活性化投資ビジネスへの参入
平成16年7月	社名をジェイ・ブリッジ株式会社とする
平成16年8月	鶴舞営業所閉鎖
平成16年8月	関連事業部の設置
平成17年3月	小杉産業株式会社との資本提携契約締結
平成17年6月	小杉産業(株)の子会社化

平成17年10月	ホールディングカンパニーへ移行
平成17年10月	国際航業株式会社（東証一部上場）の株式取得
平成17年10月	ロトール・シンガポール社の第三者割当増資の引受
平成17年10月	孫会社三生興産株式会社（伊東温泉競輪場施設賃貸会社）の買収
平成17年10月	株式会社タスコシステム（JASDAQ上場）との資本・業務提携
平成18年2月	センチュリー証券との業務資本提携
平成18年10月	東京証券取引所における当社株式の所属業種が「その他金融業」に変更
平成18年10月	医療・介護福祉周辺事業の再生及び活性化支援などを中心とした「医療・ヘルスケア事業」の開始
平成18年12月	活性化支援先である国際航業株式会社の全株式売却
平成19年4月	活性化支援先である小杉産業株式会社の全株式売却
平成20年5月	東京パークエンジニアリング(株)の株式取得
平成22年1月	活性化支援先である三生興産株式会社の全株式売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ジェイ・ブリッジ株式会社）、連結子会社11社により構成されており、投資事業、メディカル事業を行っております。なお、当連結会計年度より子会社2社が連結対象から外れました。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) メディカル事業

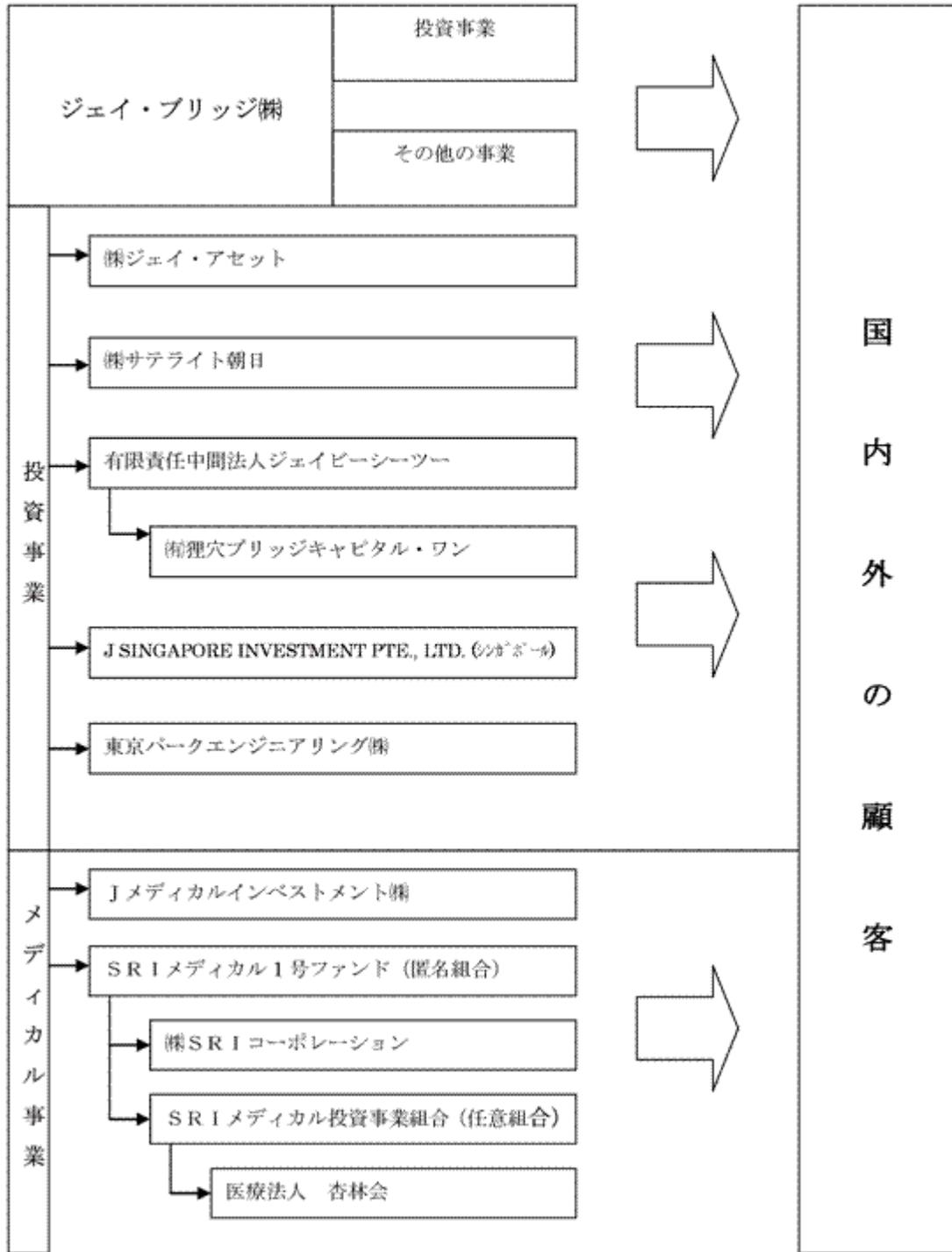
メディカル事業は、医療・介護福祉周辺事業の再生及び活性化支援などを中心とした「医療・ヘルスケア事業」をコア事業として事業展開しております。当該事業は、子会社の医療法人社団杏林会において外来・入院診療収益等を収受しております。

(2) 投資事業

投資事業は、当社の主力事業であります。投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上しております。

また、主に子会社を通じて安定収益である不動産賃貸料収入、工事売上収入等を計上しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイ・アセット (注)2・9	東京都墨田区	50,000千円	不動産の賃貸および管理業	100.0	運転資金の貸付
㈱サテライト朝日 (注)3・10	山形県西村山 郡朝日町	55,000千円	場外車券売場の施設 運営・賃貸	100.0	運転資金の貸付
有限責任中間法人ジェイビー シーター	東京都墨田区	6,700千円	投資業	100.0	
(有)狸穴ブリッジキャピタル・ ワン(注)1・4	東京都墨田区	3,000千円	投資業	100.0 (100.0)	
J SINGAPORE INVESTMENT PTE.,LTD(注)7	シンガポール	22,000,001 シンガポール ドル	投資業	100.0	資金の借入 役員の兼任あり
東京パークエンジニアリング ㈱(注)5	東京都中央区	50,000千円	立体駐車場並びに 自走式駐車場の製 造、販売等	90.0	運転資金の貸付 役員の兼任あり
Jメディカルインベストメント ㈱	東京都墨田区	10,000千円	不動産の売買、仲 介及び保有	100.0	資金の借入 役員の兼任あり
SRIメディカル1号ファンド (注)7		4,190,000千円	匿名組合	63.6	
SRIメディカル投資事業組合 (注)1・7		4,100,380千円	任意組合	100.0 (100.0)	経費の立替
㈱SRIコーポレーション (注)1・6	東京都港区	500千円	不動産の売買等	100.0 (100.0)	
医療法人 杏林会 (注)1・7・11	福岡県福岡市	36,000千円	病院経営	99.7 (99.7)	

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月期末時点で2,074百万円となっております。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月期末時点で2,654百万円となっております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月期末時点で13百万円となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月期末時点で231百万円となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月期末時点で0百万円となっております。
7. 特定子会社に該当しております。
8. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。
9. ㈱ジェイ・アセットは解散決議を行いました。
10. ㈱サテライト朝日は解散決議を行いました。
11. 医療法人 杏林会については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
12. ㈱テレサイクルサービス長崎は株式の売却により連結対象子会社から外れました。
13. 三生興産㈱は株式の売却により連結対象子会社から外れました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投資事業	14 (1)
メディカル事業	763 (104)
全社(共通)	10 -
合計	787 (105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	40.6	7.9	6,243,085

- (注) 1. 従業員は就業人員を記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の金融危機に起因する急激な落ち込みから脱出し、在庫調整の進展による生産の増加、政府の経済対策の効果による堅調な消費、中国・インド等の新興国の需要増にけん引された世界経済の回復等により、着実な回復基調をたどりました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度から引き続き、財務内容の健全化および収益事業の確立を中心とした「収益構造改革」および組織構造、統制環境の見直しを中心とした「内部構造改革」を進め、業績の回復を目指して参りました。

財務内容の健全化につきましては、これまで企業活性化支援を目的として投資してきました投資先の整理を進め、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社の売却を実行しました。これにともない、子会社の保証債務は解消されました。

一方、収益事業の確立につきましては、投資事業として、経営陣が培ってきた経験・ネットワークを最大限に活用し、日本および中国を中心としたアジア地域において展開することを基本戦略としております。当連結会計年度では投資実行いたしませんでしたが、今後は企業活性化目的の中長期的な投資案件に加え、キャッシュ・フローの獲得を重視した、株式市況の変動に影響されにくく即効性の高い投資案件の発掘に努めます。

その他、当社における組織構造の見直し、投資プロセスやリスクマネジメント体制の強化、またグループ各社の内部統制構造の見直しに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、8,282百万円（前年同期比1.9%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。また、損益につきましては、営業損失44百万円（前年同期比90.5%減）、経常損失158百万円（前年同期比71.1%減）となり、前年同期と比較して損失は減少いたしました。そして、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却したことによる特別損失を計上したために、当連結会計年度純損失は2,524百万円（前年同期比97.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

（投資事業）

投資事業につきましては企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティング、建設業及び不動産売買・賃貸業等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却し連結対象外となったこと等により、売上高は910百万円（前年同期比33.1%減）となり、一方で引き続き経費削減を行ったことにより営業損失は53百万円（前年同期比88.4%減）となりました。売上高の内訳は、東京パークエンジニアリング株式会社477百万円、三生興産株式会社404百万円等となりました。

（メディカル事業）

メディカル事業の売上高につきましては、主に医療法人社団杏林会の外来診療収入、入院診療収入等の医療収入で構成されております。当連結会計年度のメディカル事業は、新病院を開業したことが起因し、売上高は7,372百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は319百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益につきましては、主に受取地代家賃5百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は31百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

営業外費用につきましては、主に金融機関からの借入にともなう支払利息142百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は144百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

特別利益及び損失

特別利益につきましては、主に土地売却にともなう固定資産売却益123百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は137百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

特別損失につきましては、主に株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却したことによる関係会社株式売却損854百万円および両社に対する債権等に貸倒引当金繰入額1,350百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は2,352百万円（前年同期比202.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況におきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し40百万円減少し、1,311百万円となりました。

営業活動の結果、増加した資金は597百万円（前年同期は211百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,373百万円となったものの、貸倒引当金の増加額1,359百万円、減価償却費527百万円および売上債権の減少額225百万円等による増加があったためです。

投資活動の結果、支出した資金は496百万円（前年同期は244百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による427百万円の支出があったためです。

財務活動の結果、支出した資金は152百万円（前年同期比15.1%減）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による101百万円の支出があったためです。

2【仕入及び営業の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	895,864	177.3
投資事業	511,341	20.3
合計	1,407,205	45.9

(2) 営業実績

当連結会計年度の事業別売上高は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	7,372,236	9.0
投資事業	910,081	33.1
合計	8,282,318	1.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
福岡県国民健康保険団体連合会	5,254,752	64.7	5,732,402	69.2
福岡県社会保険診療報酬支払基金	598,649	7.4	712,624	8.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

財務内容の健全化

当社グループは、業績低迷に伴い財務状況が悪化し、企業価値が著しく毀損しました。そのため、当社がこれまで企業活性化支援目的で保有していた投資先の株式を、支援を果たした投資先から順次売却し、現在では大半の売却が進みました。この結果、株式相場下落の影響を回避できた上、単体有利子負債の解消も進むなど、財務体質が大幅に改善されました。

しかしながら、投資事業という当社の特性から、一定の資金を確保しておく必要があるため、今後も継続的に財務内容の強化を進めて参ります。

収益事業の確立

当社グループは、株式市場の変動に影響を被る事業構造からの脱却、及び新たなコアとなる事業の確立を目的として、医療・ヘルスケア事業の活性化を目的とした投資を行って参りました。

しかし、不動産市況の落ち込み等により、当初の計画案どおりには進捗していませんでした。

こうしたことから、当社は、安定的にキャッシュフローを生み出す収益基盤を早急に構築するため、キャッシュフローを重視した投資案件の発掘に取り組んで参ります。

専門性の高い人材の確保

投資においては、企業投資、不動産投資等の知識や経験、投資案件の発掘における人的ネットワーク、さらには各グループ企業の管理に必要な経営能力及び運営能力を有する人材が必要です。このため、継続的に人材確保に努めており、今後も各投資先の事業内容に精通した人材の確保・育成を進めていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありません。

事業戦略について

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、または有効な対策を講じるのが遅れた場合、あるいは何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容について

(ア) メディカル事業について

当社グループは、医療・ヘルスケア周辺事業の活性化を目的とした投資を進めており、医療法等の関連法規、厚生労働省による告示や通達等を遵守しております。しかし、医療法等の関連法規の改正、診療報酬の改定等が今後も行われる場合には、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 投資事業について

投資事業におきましては、対象企業を取り巻く事業環境の変化や投資先内部の経営環境の変化が、その投資資金の回収スケジュールに影響を及ぼす可能性があり、期待した利益をあげられる保証はありません。また、当社の役職員が、投資先企業の経営に参画し、または業務を執行する場合もあり、効率的な経営を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他、商品有価証券（売買目的有価証券）の運用損益（評価損益）については、購入対象となった上場会社の株価変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金の調達を、金融機関からの借入による間接金融と増資等の直接金融により行っていますが、株式市況の変動や金利の上昇等が、当社グループの資金調達計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループは、アジア諸国において投資事業を展開することを基本戦略としているため、為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、4連結会計年度続けて営業損失・経常損失および当期純損失を計上し、かつ前連結会計年度において営業キャッシュ・フローが減少していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかし、連続して営業損失・経常損失および当期純損失を計上しているとはいえ、過去に行った投資案件の見直し・処理も一段落したことにより、損失幅は大幅に減少してきており、黒字化を視野に入れる段階にまで参りました。また、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローが増加しております。

今期において有効な投資行動が実行できるようになるため、資金調達計画及び中期経営計画を立案し、その計画を達成していきます。計画が達成され、投資活動の実践によるリターンをはかり、今期中の当該事象または状況の解消を目指して参りたいと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

提出会社の主要な契約は、企業活性化支援先の株式売却に関するものであり、その内容は次のとおりであります。

- ・会社名.....三生興産(株) (資本金490,000千円、場外車券売場の施設運営・賃貸)
- ・譲渡契約締結日...平成22年1月26日
- ・譲渡契約の内容
 - 譲渡先.....株式会社トーヨーコーポレーション、株式会社テーケーワイ (2社共同での購入)
 - 譲渡株数.....9,800株 (全株式、譲渡前所有割合100%)
 - 譲渡価額.....53,714千円

(連結子会社)

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社の経営陣は、特に以下の重要な会計方針又は見積りが、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと判断しております。

商品有価証券、営業投資有価証券、投資有価証券の評価

当企業グループにおいて投資事業は重要な位置を占めており、投資の評価にあたっては重要な判断と見積りがなされております。

市場性のある売買目的有価証券は流動資産における「商品有価証券」として保有し、市場価額で公正に評価し評価差額を当期の営業損益に計上することとしております。

M&A目的有価証券は流動資産における「営業投資有価証券」として保有し、市場性のあるものについては市場価額で公正に評価し、評価差額を当期の純資産の部における「その他有価証券評価差額金」と負債の部における「繰延税金負債」に計上することとしております。

また、未公開企業の有価証券については、固定資産における「投資有価証券」として計上しており、特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで評価損を計上する方針としています。

貸倒引当金

連結会計年度末日の債権債務残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結範囲に関する事項、及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項として、連結子会社が変動いたしました。

・ 連結子会社は前連結会計年度の13社から三生興産(株)、(株)テレサイクルサービス長崎の2社が減少したことにより11社となりました。

・ 持分法適用関連会社は該当会社はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、投資事業において工事売上高や不動産賃貸料収入を計上し、売上高は910百万円、メディカル事業においては7,372百万円となり結果、当連結会計年度における売上高は8,282百万円となり、前期と比較して売上高は1.9%増加いたしました。

売上原価

売上原価につきましては、投資事業においては512百万円、メディカル事業において893百万円計上し、当連結会計年度における売上原価は1,406百万円となり、売上高に占める売上原価率は17.0%となりました。

その結果、売上総利益は6,876百万円となり、売上高総利益率は83.0%となりました。

販売費及び一般管理費

新病院建設によりメディカル事業においては人件費、減価償却費が増加しました。一方で競輪事業撤退による連結子会社数の減少等もあり、投資事業においては経費が縮小となりました。また本社部門においては経営合理化による人件費や運営諸費用の減少等もあり、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6,920百万円となり、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は83.6%となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益につきましては主に貸付金に対する利息である受取利息及び受取配当金4百万円を計上し、当連結会計年度において営業外収益は31百万円となりました。

営業外費用につきましては、金融機関等からの借入金に伴う支払利息142百万円等を計上致しました結果、当連結会計年度において営業外費用は144百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益につきましては、主に土地建物等売却に伴う固定資産売却益123百万円、国庫補助金収入9百万円を計上致しました。その結果、当連結会計年度において特別利益は137百万円となりました。

特別損失につきましては、主に三生興産(株)を売却したことによる関係会社株式売却損854百万円、同社他1社連結除外子会社への貸倒引当金繰入額1,350百万円、また資産に係る控除対象外消費税等負担額60百万円を計上したこと等により、当連結会計年度における特別損失は2,352百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純損失は2,524百万円、1株当たり当期純損失は26.62円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、あるいは有効な対策を講じるのが遅れた場合、または何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成18年7月に「医療・ヘルスケア事業推進プロジェクト」を発足させて以来、メディカル事業を新たな成長戦略として位置づけてまいりました。

しかし、ファンドを通じて病院不動産を流動化し賃貸収入・売却益を上げ、当社本体も医療周辺事業に参入するという当初の計画は、資金調達等の問題から進展の目処が立たない状況が続いておりました。

そうした状況のもとで、当社取締役会は、様々な選択肢を検討した結果、本年7月頃を目処にメディカル事業から撤退することについて、6月の定時株主総会に付議することを決議し、議案は承認可決されました。

以前、当社の事業区分は「投資事業」と「メディカル事業」の2区分となっておりましたが、本年定時株主総会での承認決議により、事業範囲は投資事業に一本化されることとなりました。

旧経営陣のもとで行われた投資案件の見直し・整理がほぼ完了したことで、当社単体の財務内容は改善しており、また、連結営業損益・経常損益の赤字幅も縮小傾向にあります。このタイミングで投資事業に全経営資源を集中することによって、メディカル事業撤退による収益減少を補い、連結決算の黒字化を目指すことは十分に可能であると判断しております。

今後の当社が主軸としていく投資事業においては、経営陣が培ってきた経験・ネットワークを最大限に活用し、日本および中国を中心としたアジア地域における投資事業を展開することを基本戦略としております。

投資対象としましては、当社が従来から手がけてきた企業活性化目的の中長期的な投資案件に加えて、キャッシュフローの獲得を重視した、株式市況の変動に左右されにくく即効性の高い投資案件の発掘にも取り組み、これら2系統の投資をバランスよく進めていく方針であります。

当面は、以下の分野に重点的に取り組んでいく方針です。

a 駐車場事業関連

当社は、本年4月、愛知県名古屋市に本社を置く中堅建設会社の六合建設株式会社を子会社化いたしました。同社は駐車場事業に進出する準備を進めております。同社と、当社子会社であり駐車場の製造・販売を行う東京パークエンジニアリング株式会社との間の協業体制を確立することによって、駐車場事業の収益改善を通じ、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

b 不動産事業関連

大株主のネットワーク力の利用や協力を得ながら、国内外の不動産に投資することによって、賃料収入および売却益の獲得を目指していきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況におきましては、メディカル事業における好業績に支えられ、営業活動で獲得した資金は597百万円となりました。一方で新病院建設の支払い、リース債務返済の支出等を行った結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し40百万円減少し、当連結会計年度末には1,311百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、4連結会計年度続けて営業損失・経常損失および当期純損失を計上し、かつ前連結会計年度において営業キャッシュ・フローが減少していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務内容の健全化、収益事業の確立、専門性の高い人材の確保を推し進めてまいります。

今期において有効な投資行動が実行できるようになるため、資金調達計画及び中期経営計画を立案し、その計画を達成していきます。計画が達成され、投資活動の実践によるリターンをはかり、今期中の当該事象または状況の解消を目指して参りたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、有価証券報告書提出会社におきましては、前期に取得した青森土地（簿価130百万円）を売却いたしました。

子会社におきましては、清算手続き中である株式会社サテライト朝日の土地建物（山形県朝日町 簿価0百万円）を売却いたしました。

また子会社の医療法人杏林会におきましては、前連結会計年度より計画しておりました福岡県福岡市の病院建物の建設が完了いたしました。投資額は追加工事等が発生し、当初予定の980百万円から1,710百万円(土地468百万円、建物等1,242百万円)へと変更となりました。工事は平成21年4月に完了し、翌月からその営業を開始しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
住友不動産両国ビル (墨田区両国) (注) 1.2	投資事業	事業所設備	-	-	- (-)	-	-	10

(注) 1 当社の固定資産については全額減損処理を実施しております。

2 賃借している営業所、事務所

名称	賃借料(千円/年)
住友不動産両国ビル	13,330

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
東京パーク エンジニア リング㈱	本店 (中央区京橋) (注) 3	投資事業	事務所	107	-	- (-)	-	346	453	14 [1]
医療法人 杏林会	病院 (福岡市博多区他)	メディカ ル事業	病院設備	4,410,795	40,332	3,242,963 (62,784.20)	464,688	96,088	8,255,387	763 [104]

(注) 1 帳簿価額「その他」欄の主なもの器具備品であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書したものであります。

3 建物等は連結会社以外の者から賃借しております。

4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	未経過リース料期末残高 相当額(千円)
医療法人 杏林会	器具備品等	84,071	139,814

(3) 在外子会社
 該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
医療法人 杏 林会	福岡県福岡 市	メディカ ル事業	病院土地	1,239	468	自己資金 及び借入 金	平成 19.10	平成 22.10	-

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,863,629	94,863,629	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	94,863,629	94,863,629	-	-

(注1)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	6	6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株につき 1,966	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月29日から 平成22年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,966 資本組入額 983	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 その他の条件については、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使価額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第三者割当による新株予約権発行

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	70,000	70,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000,000	70,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	48	45
新株予約権の行使期間	平成19年7月3日から 平成24年7月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1株につき53	1株につき50
同上の場合の資本繰入額(円)	会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額は、当初85円とする。

(2) 行使価額の調整

新株予約の発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、または株式分割等の事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

また、行使価額は、株式の併合、資本の減少、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割または当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき等において、当社は当社が適切と考える方法により行使価額の調整を行うものとする。

(3) 行使価額の修正

行使価額は、平成19年7月3日以降、平成24年7月2日まで、毎暦月の第1金曜日及び第3金曜日(但し、当該日が取引日でない場合は直前の取引日。)を最終日(当日を含む。)とする5連続取引日(但し、当社普通株式の終値(気配値を含む。)が報告されない日を除く。)の、株式会社東京証券取引所における毎日の当社普通株式の終値(気配値を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満は切り上げる。)に修正され(以下本号により修正された行使価額を「修正後行使価額」という。)、当該修正後行使価額は、当該行使価額修正日の翌取引日以降適用される。

上記による算出の結果、修正後行使価額が45円(但し、行使価額の調整を受ける。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、85円(但し、行使価額の調整を受ける。以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

2. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。当該行使価額修正条項付新株予約権の特質等は以下のとおりであります。
- (1) 株価の下落により新株予約権の行使価額が下方に修正された場合、新株予約権の行使による資金調達額が減少いたします。
 - (2) 行使価額の修正の基準及び頻度
修正の基準：東京証券取引所の終値（5連続取引日平均）の90%
修正の頻度：毎月の第1金曜日及び第3金曜日
 - (3) 行使価額の下限及び新株予約権行使による資金調達の下限
行使価額の下限 45円
新株予約権行使による資金調達の下限
平成22年3月31日現在の新株予約権70,000,000株が全て行使された場合において、その資金調達額の下限は3,150,000千円であります。
 - (4) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - (5) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月 - 9月 (注1)	1,322	49,828	438,951	4,279,390	438,544	3,583,160
平成17年7月31日 (注2)	-	49,828	-	4,279,390	2,184,506	1,398,653
平成17年9月22日 (注3)	5,200	55,028	4,310,800	8,590,190	4,310,800	5,709,453
平成17年10月 - 平成18年3月 (注4)	447	55,475	75,096	8,665,286	74,649	5,784,102
平成18年8月8日 (注5)	-	55,475	-	8,665,286	3,617,781	2,166,321
平成18年10月 - 平成19年1月 (注6)	14,018	69,493	1,225,000	9,890,286	1,225,000	3,391,321
平成19年3月16日 (注7)	15,370	84,863	999,069	10,889,355	999,069	4,390,391
平成19年8月1日 (注8)	-	84,863	7,889,355	3,000,000	4,390,391	-
平成19年10月12日 (注9)	10,000	94,863	300,000	3,300,000	300,000	300,000
平成21年6月26日 (注10)	-	94,863	-	3,300,000	300,000	-

(注1) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(注2) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注3) 有償一般募集

発行価格 1,757円
 発行価額 1,658円
 資本組入額 829円

(注4) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(注5) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注6) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(注7) 第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)

発行価格 1株につき 130円
 資本組入額 1株につき 65円
 割当先 Best Growth Fund

(注8) 会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注9) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(注10) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	3	19	123	31	12	15,261	15,450	-
所有株式数(単元)	30	13,184	18,799	27,958	283,541	320	604,769	948,601	3,529
割合(%)	0.0	1.4	2.0	2.9	29.9	0.0	63.8	100.00	-

(注)平成22年3月31日現在において保有する自己株式は15,909株であり、そのうち15,900株は「個人その他」に159単元を、「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サン フン カイ インベストメント サービス リミテッド (常任代理人 藍澤証券株式会社)	LEVEL 12.ONE PACIFIC PLACE. 88QUEENSWAY.HONG KONG (103 - 0027 中央区日本橋1丁目20番3号)	7,621	8.03
イーエフジー バンク アーゲー ホ ンコン (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG (100 - 8388 千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	6,364	6.70
コメルツバンク(サウス イ ースト アジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	8 SHENTON WAY,HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE068811 (104-0052 中央区月島4丁目16番13号)	4,666	4.91
宮田 進	651-1103 神戸市北区	3,461	3.64
ピーエヌピーパリバウエルスマネー ジメントシンガポールブランチ (常任代理人 ピー・エヌ・ピー・パ リバ・セキュリティーズ(ジャパ ン)リミテッド)	20 COLLYER QUAY, 18 - 00 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (100-6740 千代田区丸の内1丁目9番1号グ ラントウキョウノースタワー)	3,295	3.47
エスアイエツクス エスアイエス エ ルティ - デイ - (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (100 - 8388 千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,334	1.40
日本証券金融株式会社	103-0025 中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	1,289	1.35
株式会社タクエー	221 0835 横浜市神奈川区鶴屋町3丁目30 番5号	1,205	1.27
ライフアイゼン ツェントラルバン ク エステライヒ アーゲー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	AM STADTPARK 9.A-1030 VIENNA.AUSTRIA (103 - 0027 中央区日本橋3丁目11番1号)	1,156	1.21
シービーエヌワイ - ディーエフエー インベストメント トラスト カンパ ニー - ジャパニーズ スモール カンパ ニー シリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (140 - 8639 品川区東品川2丁目3番14号)	1,015	1.07
計	-	31,411	33.11

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,844,200	948,442	-
単元未満株式	普通株式 3,529	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,863,629	-	-
総株主の議決権	-	948,442	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジェイ・ブリッジ株式会社	東京都墨田区両国2丁目10番6号	15,900	-	15,900	0.01
計	-	15,900	-	15,900	0.01

【第三者割当等による取得者の株式の移動状況】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定、また会社法第361条、387条および238条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員および幹部社員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役(7名)、執行役員及び幹部社員(43名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	普通株式1,000,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株につき1,966円
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日の翌日から5年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 その他の条件については、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡制度	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 行使価額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第361条、387条及び238条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	普通株式400,000株を上限とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から5年間の範囲内で、当社取締役会の定める期間とする
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において別途定めるところによる。
新株予約権の譲渡制度	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた価額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が当該割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権の割当て後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株を発行もしくは自己株式を交付する場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	普通株式550,000株を上限とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から5年間の範囲内で、当社取締役会の定める期間とする
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。その他の条件については、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡制度	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた価額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が当該割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権の割当て後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株を発行もしくは自己株式を交付する場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,909	-	15,909	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に注力し、配当政策を実施することを基本方針と考えております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関については、取締役会の決議により決定することとしております。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,115	1,240	128	71	41
最低(円)	705	115	28	7	10

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	24	20	27	19	16	20
最低(円)	18	15	15	15	14	14

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		高森 幸太郎	昭和32年12月28日生	昭和55年4月 日綿実業株式会社(現:双日株式会社)入社 昭和59年8月 オリエン特・リース株式会社(現:オリックス株式会社)入社 昭和60年11月 Orient Leasing Asia Limited(現:ORIX Asia Limited)出向 平成3年3月 オリックス株式会社 国際営業部帰任 平成5年2月 中国東方租賃有限公司 出向 平成8年4月 同社総経理 平成11年3月 ORIX Asia Limited出向 平成12年3月 同社Managing Director 平成15年10月 Advanced Production Systems Ltd.入社 平成18年5月 Tian An China Investment Co., Ltd.入社 平成19年5月 当社 執行役員 平成19年7月 J Singapore Investments Pte Ltd. Director(現任) 平成19年9月 当社 代表取締役社長(現任) 平成19年11月 ROTOL SINGAPORE LTD. Director 平成20年7月 株式会社テレサイクルサービス長崎代表取締役 平成20年7月 株式会社ジェイ・アセット代表取締役 平成20年7月 三生興産株式会社代表取締役会長 平成20年9月 株式会社サテライト朝日代表取締役	(注)3	608
取締役		白石 毅	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 鹿島建設株式会社 入社 平成元年11月 カジマ・オーバーシーズ・アジア(KOA) 営業投資担当役員就任 滞在中、タイ・カジマ(タイ)、アライド・カジマ(香港)、ボンティアックホテル(シンガポール)、KRDC(フィリピン)等の取締役を兼任 Century International Hotels設立 副会長 平成4年6月 Century World Pte Ltd. 設立 代表取締役会長(現任) 平成8年1月 GLOBIX社(米国) 取締役 平成14年4月 NEURAMATIX社(マレーシア) 取締役(現任) 平成19年5月 当社 顧問 平成19年9月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 東京パークエンジニアリング㈱代表取締役会長(現任) 平成21年12月 東京パークエンジニアリング㈱代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		飛岡 健	昭和19年10月20日生	昭和50年4月 株式会社国際資源代表取締役(現任) 昭和59年10月 株式会社キリンビール顧問 平成7年12月 阿部幸製菓株式会社顧問(現任) 平成8年11月 株式会社ホテルニューアカオ顧問(現任) 平成12年12月 株式会社アオキインターナショナル顧問 平成14年1月 トルマリンインターナショナル株式会社顧問(現任) 平成14年2月 株式会社東海ビルメンテナンス顧問(現任) 平成15年6月 株式会社シャルレ社外取締役 平成16年1月 株式会社ジーエスエス顧問 平成16年5月 株式会社シンワ顧問 平成17年1月 タカヤマ金属工業株式会社顧問 平成17年10月 株式会社エココスモ顧問(現任) 平成17年11月 株式会社平尾工務店顧問 平成18年6月 株式会社テン・アローズ代表取締役副社長 平成18年6月 当社 取締役(現任) 平成20年3月 株式会社未来と経営の研究所&現代人間科学研究所代表取締役(現任)	(注) 1.3	364
取締役		長原 彰弘	昭和15年9月9日生	昭和49年4月 日本信用保証株式会社 入社 昭和52年8月 日本信用保証財務有限公司(香港)代表取締役社長 平成2年1月 世界聯合証券有限公司(香港)代表取締役社長 平成5年4月 亞洲聯合財務有限公司 代表取締役社長(現任) 平成19年9月 当社 取締役(現任)	(注) 1.3	
取締役		栗原 正	昭和27年7月20日生	昭和58年4月 西部都市開発(株)シーボニア入社 昭和63年4月 日本土地改良(株)入社 平成6年4月 (株)有明ホテル入社 代表取締役就任 平成15年5月 医療電子(株)入社 平成19年8月 NPO法人セルフケア総合研究所 入社 理事・事務局長就任(現任) 平成20年12月 株式会社未来と経営の研究所&現代人間科学研究所 執行役員就任(現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任) 平成22年5月 株式会社ゆーにん取締役(現任)	(注) 1.3	
常勤監査役		後藤 光男	昭和19年4月8日生	昭和42年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年2月 同行検査部検査役 平成12年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2.4	161
監査役		村島 吉豊	昭和20年10月27日生	昭和39年4月 東京国税局入局 平成10年7月 国税庁長官官房東京派遣国税庁監察官 平成12年7月 東京国税局調査第三部統括国税調査官 平成16年7月 保土ヶ谷税務署長 平成17年8月 村島吉豊税理士事務所所長(現任) 平成21年12月 当社 監査役(現任)	(注) 2.4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		齋藤 進	昭和20年2月24日生	昭和38年4月 仙台国税局入局 平成7年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成10年7月 東京国税局調査第四部統括国税調査官 平成13年7月 鶴岡税務署長 平成15年7月 日野税務署長 平成16年9月 齋藤税理士事務所所長(現任) 平成21年12月 当社 監査役(現任)	(注) 2.4	
計						1,233

- (注) 1. 取締役飛岡健、長原彰弘、栗原正は「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
 2. 監査役後藤光男、村島 吉豊、齋藤 進は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、定款の定めにより全員が平成22年6月25日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、定款の定めにより選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであり、各監査役の任期は以下のとおりであります。

氏名	任期
後藤光男	平成23年3月期の定時株主総会終結時まで
齋藤 進	平成24年3月期の定時株主総会終結時まで
村島 吉豊	平成25年3月期の定時株主総会終結時まで

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法第329条第2項」に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
山本 好	昭和22年1月25日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成15年7月 国税庁長官官房東京派遣首席国税庁監察官 平成17年7月 渋谷税務署長 平成18年8月 山本好税理士事務所所長(現任) 平成21年6月 株式会社環境管理センター監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスとは「企業の適正かつ効率的な統治と経営の仕組み」と定義しており、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要な経営課題であるとの認識を持ち、「執行役員制度」の導入、「コンプライアンス委員会」の設置などコーポレート・ガバナンス強化に努めております。

今後についても、企業規模や経営環境の変化等に即応できるように、機動的な意思決定、内部統制機能の強化により、監視機能の実効性等を勘案しつつコーポレート・ガバナンスのより一層の充実をはかってまいります。

また、経営の透明性をすべてのステークホルダーの方々に迅速に伝えるための適切な情報開示につままして、内部体制の充実強化を図ると共に、経営陣の陣頭指揮のもと積極的に進めております。

・企業統治の体制の概要

イ. 会社の機関の内容

a. 取締役会及び監査役会

現在当社取締役は、常勤取締役2名で毎月開催される取締役会（必要に応じて臨時取締役会）に出席し、経営方針・戦略また重要な業務執行上の決議事項の決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。監査役3名（社外監査役3名）も取締役会や他の重要な会議に参加し業務の適法性、妥当性の監査を行っております。尚、社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

b. 各種委員会の概要

・コンプライアンス委員会

外部顧問2名により、経営の適法性・妥当性への指導助言を受けております。

c. 業務執行・監視の仕組み

平成15年7月より執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役が業務執行の監督を行っております。また、業務執行、監督機能等を強化するプロセスとして、取締役は、コンプライアンス委員会より、適宜、業務執行の監督にあたっての助言等を得ております。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人K D A監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金等の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守や企業倫理等、コンプライアンスに基づく業務執行が徹底されるよう、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、内部統制機能の整備に努めて参ります。法令違反等が報告された場合には、コンプライアンス委員会が中心となり迅速に調査を開始し、顧問弁護士や会計監査人といった外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じて参ります。

具体的な施策は以下の通りであります。

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を制定し役職員が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるための行動指針を定めます。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。また、その徹底を図るため経営企画部を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行います。内部監査室は、経営企画部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査します。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとします。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等といいます）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的状況の監視及び全社対応は経営企画部と連携し内部監査室が行うものとします。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

ホ. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用します。

ヘ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社グループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けると共に、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。

b. 当社取締役、グループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有します。

c. 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果をa.の担当部署及びb.の責任者に報告し、a.の担当部署は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

内部監査及び監査役監査、会計監査人の状況

イ．内部監査

「内部監査室」を設置し、コンプライアンスに基づいた業務遂行が成されているか、常時チェックする内部体制を整えております。

ロ．監査役監査

当社の監査役会は社外監査役3名で構成することにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。監査役は、社内での重要な会議に出席して、経営者・管理者に対する監視を常時行っております。

監査役監査と内部監査との関連については、「内部監査室」（1名）との連携を強化し、内部監査情報の恒常的且つ網羅的な把握を行って監査効率を上げております。

なお、常勤監査役後藤光男氏は、金融機関での監査を経験し、また監査役村島吉豊氏および監査役齋藤進氏は、それぞれ税務署署長を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査人の概要

ア．監査法人名

K D A 監査法人

イ．当社に係る継続監査年数

6年

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 毛利 優

業務執行社員 公認会計士 関本 享

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

社外取締役及び社外監査役の状況

当社には、社外取締役が3名社外監査役が3名おりますが、会社と社外取締役の間に重要な人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役につきましては、うち2名が当社子会社の監査役を兼務しておりますが、当該会社に対して資金の貸付を行っており、平成22年3月末現在の残高は1,942百万円であります。

当社は、取締役会において社外取締役より、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案審議等に必要発言を適宜うけております。また取締役会及び監査役会において社外監査役より、金融機関、税務面での監査経験および知見に基づく専門的見地からそれぞれ必要な発言を適宜うけております。

また、社外取締役の選任にあたっては、他会社取締役の歴任状況、人脈等を考慮しております。社外監査役の選任にあたっては、金融機関または税務署出身者であることを考慮しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と内部監査、会計監査人との関係については、交流を密にして連携を取り合い、継続的に情報交換を行うことで、会計監査及び監査役監査の質を向上させております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	15,727	15,727	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,108	20,108	-	-	-	9

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当者が存在しないため個別の開示を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当者は存在しません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

当社におきましては、該当株式はありません。以下イ.ロ.については連結子会社である

J SINGAPORE INVESTMENT PTE.,LTDにおいて保有する株式であります。

1銘柄 315,684千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ROTOL SINGAPORE LTD.	74,080,000	315,684	かつての子会社であり、現在は将来のアジア投資を視野に入れて継続保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	10,331	44	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		25,500	
連結子会社				
計	25,500		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,687,323	2 1,752,921
受取手形及び売掛金	1,271,146	1,211,526
完成工事未収入金	324,915	12,857
営業投資有価証券	2,250	888
商品	25,690	25,372
前渡金	44,303	100,709
短期貸付金	3,035	314,291
未収入金	14,286	137,752
繰延税金資産	75,536	115,470
その他	78,502	76,315
貸倒引当金	82,607	491,630
流動資産合計	3,444,383	3,256,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 4,502,575	1, 2 4,410,902
機械装置及び運搬具（純額）	1 36,419	1 40,332
土地	2 5,441,790	2 3,242,963
リース資産（純額）	1 175,586	1 464,688
建設仮勘定	889,113	-
その他（純額）	1 122,212	1 96,954
有形固定資産合計	11,167,697	8,255,841
無形固定資産		
のれん	681,545	424,311
その他	21,621	21,106
無形固定資産合計	703,167	445,418
投資その他の資産		
投資有価証券	150,805	347,602
出資金	28,302	9,314
差入保証金	40,829	39,895
長期貸付金	113,761	1,148,761
保険積立金	234,510	242,320
その他	18,087	30,773
貸倒引当金	113,761	1,050,516
投資その他の資産合計	472,535	768,150
固定資産合計	12,343,400	9,469,409
資産合計	15,787,783	12,725,885

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,518	84,440
工事未払金	277,251	14,646
短期借入金	2 1,284,900	2 1,588,900
1年内返済予定の長期借入金	2 739,512	2 584,520
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	97,698	123,952
賞与引当金	203,652	216,069
完成工事補償引当金	900	900
工事損失引当金	336	-
その他	630,976	778,529
流動負債合計	3,450,745	3,541,957
固定負債		
長期借入金	2 5,166,164	2 4,153,270
退職給付引当金	223,553	316,771
長期未払金	355,834	200,995
リース債務	-	376,802
繰延税金負債	219,891	89,724
その他	1,800	1,088
固定負債合計	5,967,243	5,138,652
負債合計	9,417,988	8,680,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
資本剰余金	3,493,944	-
利益剰余金	2,118,867	1,149,530
自己株式	5,954	5,954
株主資本合計	4,669,123	2,144,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,307	193,577
為替換算調整勘定	34,022	18,428
評価・換算差額等合計	35,330	175,149
新株予約権	350,000	350,000
少数株主持分	1,386,001	1,375,610
純資産合計	6,369,794	4,045,275
負債純資産合計	15,787,783	12,725,885

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	8,125,513	8,282,318
売上原価	1,449,652 ¹	1,406,092
売上総利益	6,675,860	6,876,226
販売費及び一般管理費	7,146,101 ²	6,920,668 ²
営業損失()	470,241	44,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,209	4,133
持分法による投資利益	10,986	-
受取地代家賃	35,975	5,281
その他	70,374	21,882
営業外収益合計	131,546	31,297
営業外費用		
支払利息	190,479	142,999
その他	17,873	1,978
営業外費用合計	208,352	144,977
経常損失()	547,047	158,123
特別利益		
固定資産売却益	11,555 ³	123,739 ³
貸倒引当金戻入額	98,266	-
国庫補助金	-	9,166
その他	19,543	4,631
特別利益合計	129,365	137,537
特別損失		
固定資産除却損	3,692	1,769
営業投資有価証券評価損	18,223	-
減損損失	64,704 ⁴	-
投資有価証券評価損	353,167 ⁵	-
関係会社株式売却損	71,361 ⁶	854,158 ⁶
資産に係る控除対象外消費税等負担額	-	60,553
貸倒引当金繰入額	-	1,350,778 ⁷
のれん償却額	72,898	-
期限前解約精算金	-	25,254
特別退職金	98,807 ⁸	-
その他	95,149 ⁹	60,113
特別損失合計	778,005	2,352,629
税金等調整前当期純損失()	1,195,687	2,373,214
法人税、住民税及び事業税	151,680	239,245
法人税等調整額	54,208	77,387
法人税等合計	205,888	161,857
少数株主損失()	124,044	10,464

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失 ()	1,277,531	2,524,607

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300,000	3,300,000
資本剰余金		
前期末残高	3,493,944	3,493,944
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,493,944
当期変動額合計	-	3,493,944
当期末残高	3,493,944	-
利益剰余金		
前期末残高	1,074,474	2,118,867
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,493,944
連結範囲の変動	233,138	-
当期純損失()	1,277,531	2,524,607
当期変動額合計	1,044,392	969,336
当期末残高	2,118,867	1,149,530
自己株式		
前期末残高	5,954	5,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,954	5,954
株主資本合計		
前期末残高	5,713,516	4,669,123
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
連結範囲の変動	233,138	-
当期純損失()	1,277,531	2,524,607
当期変動額合計	1,044,392	2,524,607
当期末残高	4,669,123	2,144,515

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,881	1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,188	194,885
当期変動額合計	54,188	194,885
当期末残高	1,307	193,577
為替換算調整勘定		
前期末残高	128,295	34,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,318	15,594
当期変動額合計	162,318	15,594
当期末残高	34,022	18,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181,176	35,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,507	210,479
当期変動額合計	216,507	210,479
当期末残高	35,330	175,149
新株予約権		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
少数株主持分		
前期末残高	2,159,848	1,386,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773,846	10,391
当期変動額合計	773,846	10,391
当期末残高	1,386,001	1,375,610
純資産合計		
前期末残高	8,404,541	6,369,794
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
連結範囲の変動	233,138	-
当期純損失（ ）	1,277,531	2,524,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990,353	200,088
当期変動額合計	2,034,746	2,324,519
当期末残高	6,369,794	4,045,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,195,687	2,373,214
減価償却費	425,681	527,148
減損損失	64,704	-
のれん償却額	361,454	257,234
特別退職金	98,807	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,016	101,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	179,779	1,359,458
賞与引当金の増減額(は減少)	31	12,417
受取利息及び受取配当金	14,209	4,133
支払利息	190,479	142,999
持分法による投資損益(は益)	10,986	-
固定資産売却益	11,555	123,739
固定資産除却損	3,692	1,769
関係会社株式売却損	71,361	854,158
投資有価証券評価損益(は益)	352,351	-
売上債権の増減額(は増加)	388,191	225,322
たな卸資産の増減額(は増加)	11,393	2,350
商品有価証券の増減額(は増加)	187,512	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	114,955	1,361
その他の流動資産の増減額(は増加)	191,470	237,597
仕入債務の増減額(は減少)	308,397	238,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	76,291	435,522
その他	78,433	4,557
小計	219,479	944,012
利息及び配当金の受取額	14,007	2,202
利息の支払額	178,794	136,520
特別退職金の支払額	98,807	-
法人税等の支払額	167,153	212,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,268	597,538

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,188	-
投資有価証券の売却による収入	488,698	3,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,312	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	408,924	12,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	106,953
有形固定資産の取得による支出	983,678	427,658
有形固定資産の売却による収入	34,204	117,973
定期預金の増減額（ は増加）	328,013	106,180
差入保証金の差入による支出	9,600	-
差入保証金の回収による収入	10,000	-
出資金の払込による支出	-	1,200
出資金の回収による収入	-	20,120
貸付けによる支出	199,000	1,300
貸付金の回収による収入	137,244	1,543
その他	710	8,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,220	496,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	115,737	304,000
長期借入れによる収入	1,730,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,936,379	654,518
投資事業組合の解散による少数株主への払戻	62,552	-
長期未払金の返済による支出	36,544	-
リース債務の返済による支出	-	101,996
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,738	152,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,619	11,186
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85,167	40,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,131	1,351,963
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,963	1,311,381

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)ジェイ・アセット、(株)テレサイクルサービス長崎、(株)サテライト朝日、三生興産(株)、有限責任中間法人ジェイピーシート、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン、J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTD、東京パークエンジニアリング(株)、Jメディカルインベストメント(株)、SRIメディカル1号ファンド、SRIメディカル投資事業組合、(株)SRIコーポレーション、医療法人 杏林会 前連結会計年度末(平成20年3月31日)と比べて1社増加し、8社減少致しました。 取得又は設立等により増加した主な会社 東京パークエンジニアリング(株) 売却、解散等により連結の範囲から除いた主な会社 ROTOL SINGAPORE LTD ROTOL SINGAPORE LTDの子会社4社 (有)ジェイ・ピー・ベイ (株)ジェイ・フィナンシャルホールディングス (有)Jインシュランス</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 (株)ジェイ・アセット、(株)サテライト朝日、有限責任中間法人ジェイピーシート、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン、J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTD、東京パークエンジニアリング(株)、Jメディカルインベストメント(株)、SRIメディカル1号ファンド、SRIメディカル投資事業組合、(株)SRIコーポレーション、医療法人 杏林会 前連結会計年度末(平成21年3月31日)と比べて、2社減少致しました。 取得又は設立等により増加した主な会社 売却、解散等により連結の範囲から除いた主な会社 (株)テレサイクルサービス長崎 三生興産(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社 前連結会計年度末(平成20年3月31日)と比べて1社減少致しました。 売却等により持分法の範囲から除いた主な会社 白石興産(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTDの決算日は3月31日から12月31日に変更したため、当事業年度は9ヶ月決算であります。 それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・総平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品・・・主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・総平均法による原価法 同左</p> <p>たな卸資産 商品・・・同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対して、前連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額等）を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場又は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象... 借入金の利息</p>	

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>子会社の一部は、金利相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針です。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、金利スワップ取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、特例処理の要件に該当すると判定される場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>a. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>b. 営業投資有価証券の会計処理</p> <p>当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>a. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b. 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>c. 投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>c. 投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【重要な会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度1,581千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度141,071千円)は、総資産の1%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,928,867千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記の資産は短期借入金849,512千円(一年以内に返済すべき長期借入金を含む)、長期借入金5,096,164千円の担保に供しています。 現金及び預金 280,359千円 建物及び構築物 4,372,399千円 土地 5,213,486千円 合計 9,866,245千円</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 次の連結子会社以外の会社等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トランスデジタル(株)</td> <td style="text-align: center;">1,218</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,218</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、(株)オオエックスに対し、(株)双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 訴訟</p>	保証先	金額(千円)	内容	トランスデジタル(株)	1,218	リース債務	計	1,218		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,978,227千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記の資産は短期借入金1,364,520千円(一年以内に返済すべき長期借入金を含む)、長期借入金4,083,270千円の担保に供しています。 現金及び預金 380,540千円 建物及び構築物 4,246,291千円 土地 3,171,439千円 合計 7,798,271千円</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 (株)オオエックスに対し、(株)双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 訴訟 平成22年1月13日、東京地方裁判所において、原告株式会社ドリームキャンバステクノロジーから、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他個人3名を被告として、原告の出資した投資事業組合契約で損失を被ったので、返還額を控除した損失額8,720,925円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。 平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、出資した全額70,000,000円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p>
保証先	金額(千円)	内容								
トランスデジタル(株)	1,218	リース債務								
計	1,218									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 売上原価に含まれる売買目的有価証券損益の内訳					
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		
株券等の損益	16,186	76	16,262		
債券等の損益	-	-	-		
計	16,186	76	16,262		
2 販売費及び一般管理費の主なもの				2 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	2,987,557千円		給料	3,054,725千円	
貸倒引当金繰入額	21,175千円		貸倒引当金繰入額	8,680千円	
賞与引当金繰入額	203,652千円		賞与引当金繰入額	216,069千円	
退職給付費用	169,113千円		退職給付費用	188,156千円	
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 主に機械装置及び運搬具等の売却に伴うものであります。				3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 主に土地建物等の売却に伴うものであります。	
4 減損損失 当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産等については当該資産単位にて同じくグルーピングを行っております。 このグルーピング後の保有資産について、 ・業績の回復が進まないこと ・遊休資産については、時価の下落が継続的であること ・ソフトウェア等管理用資産については、換金性に乏しいこと などの諸要因に鑑み、当連結会計年度において以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(64,704千円)として、特別損失に計上しております。					
場所	用途		種類		
東京都	内装工事、会計ソフト他		建物 ソフトウェア他		
福岡県	遊休土地		土地		
(注) キャッシュ・フローの黒字が継続的に見込める事業単位での使用分は除いております。 なお、計上額の内訳は以下のとおりであります。					
科目			金額		
建 物			3,244千円		
器具及び備品			547千円		
土 地			60,355千円		
ソフトウェア			557千円		
計			64,704千円		
上表の金額算定において、土地の回収可能価額は固定資産評価額に基づいております。					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 投資有価証券評価損 ROTOL SINGAPORE LTD株式に対して減損処理を行ったものであります。</p> <p>6 関係会社株式売却損 主にROTOL SINGAPORE LTDの株式譲渡に伴うものであります。</p> <p>8 特別退職金 希望退職者募集に伴う割増退職金の支払額であります。</p> <p>9 その他 特別損失「その他」の中には厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失38,336千円が含まれております。</p>	<p>6 関係会社株式売却損 主に三生興産(株)売却に係るものであります。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額 主に旧子会社三生興産(株)に対するものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,863,629			94,863,629
合計	94,863,629			94,863,629
自己株式				
普通株式	15,909			15,909
合計	15,909			15,909

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ジェイ・ブリッジ株式 会社第8回新株予約権	普通株式	70,000,000			70,000,000	350,000
	ストック・オプション としての新株予約権						
連結子会社							

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,863,629			94,863,629
合計	94,863,629			94,863,629
自己株式				
普通株式	15,909			15,909
合計	15,909			15,909

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ジェイ・ブリッジ株式 会社第8回新株予約権	普通株式	70,000,000			70,000,000	350,000
	ストック・オプション としての新株予約権						
連結子会社							

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,687,323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">335,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351,963千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ213,874千円であります。 (2) 当連結会計年度においては、長期貸付金の一部130,000千円を土地で回収いたしました。</p> <p>3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得による収入との関係は、次のとおりであります。</p> <p>[1] 東京パークエンジニアリング(株) (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,157</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,738</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">85,762</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,726</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">200,460</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東京パークエンジニアリング(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東京パークエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東京パークエンジニアリング(株)取得のための支出(は収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,312</td> </tr> </table> <p>4 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、以下の会社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p>	現金及び預金勘定	1,687,323千円	預入期間が3か月を超える定期預金	335,359千円	現金及び現金同等物	1,351,963千円	(千円)		流動資産	208,157	固定資産	43,738	のれん	85,762	流動負債	46,726	固定負債	200,460	少数株主持分	470	東京パークエンジニアリング(株)株式の取得価額	90,000	東京パークエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	123,312	差引：東京パークエンジニアリング(株)取得のための支出(は収入)	33,312	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,752,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">441,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,381千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ389,763千円であります。</p> <p>4 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、以下の会社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p>	現金及び預金勘定	1,752,921千円	預入期間が3か月を超える定期預金	441,540千円	現金及び現金同等物	1,311,381千円
現金及び預金勘定	1,687,323千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	335,359千円																																
現金及び現金同等物	1,351,963千円																																
(千円)																																	
流動資産	208,157																																
固定資産	43,738																																
のれん	85,762																																
流動負債	46,726																																
固定負債	200,460																																
少数株主持分	470																																
東京パークエンジニアリング(株)株式の取得価額	90,000																																
東京パークエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	123,312																																
差引：東京パークエンジニアリング(株)取得のための支出(は収入)	33,312																																
現金及び預金勘定	1,752,921千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	441,540千円																																
現金及び現金同等物	1,311,381千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>[1] ROTOL SINGAPORE LTDグループ5社「ROTOL SINGAPORE LTD、ROTOL SINGAPORE LTDの子会社4社」(平成20年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,297,287</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">456,373</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">280,461</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">81,857</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">594,242</td></tr> <tr><td>連結除外後保有分</td><td style="text-align: right;">261,548</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">36,067</td></tr> <tr><td>ROTOL SINGAPORE LTDグループ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">499,484</td></tr> <tr><td>ROTOL SINGAPORE LTDグループの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">90,560</td></tr> <tr><td>差引：ROTOL SINGAPORE LTDグループの売却による収入</td><td style="text-align: right;">408,924</td></tr> </table>	流動資産	1,297,287	固定資産	456,373	流動負債	280,461	固定負債	81,857	少数株主持分	594,242	連結除外後保有分	261,548	株式売却損	36,067	ROTOL SINGAPORE LTDグループ株式の売却価額	499,484	ROTOL SINGAPORE LTDグループの現金及び現金同等物	90,560	差引：ROTOL SINGAPORE LTDグループの売却による収入	408,924	<p>[1] (株)テレサイクルサービス長崎(平成21年7月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,744</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">689,498</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">549,776</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">135,359</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>(株)テレサイクルサービス長崎株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">13,761</td></tr> <tr><td>(株)テレサイクルサービス長崎の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,544</td></tr> <tr><td>差引：(株)テレサイクルサービス長崎の売却による収入</td><td style="text-align: right;">12,217</td></tr> </table> <p>[2] 三生興産(株)(平成22年1月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">328,205</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,190,626</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">200,970</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,412,333</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">851,813</td></tr> <tr><td>三生興産(株)株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">53,714</td></tr> <tr><td>三生興産(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">160,667</td></tr> <tr><td>差引：三生興産(株)の売却による支出</td><td style="text-align: right;">106,953</td></tr> </table>	流動資産	11,744	固定資産	689,498	流動負債	549,776	固定負債	135,359	株式売却損	2,345	(株)テレサイクルサービス長崎株式の売却価額	13,761	(株)テレサイクルサービス長崎の現金及び現金同等物	1,544	差引：(株)テレサイクルサービス長崎の売却による収入	12,217	流動資産	328,205	固定資産	3,190,626	流動負債	200,970	固定負債	2,412,333	株式売却損	851,813	三生興産(株)株式の売却価額	53,714	三生興産(株)の現金及び現金同等物	160,667	差引：三生興産(株)の売却による支出	106,953
流動資産	1,297,287																																																				
固定資産	456,373																																																				
流動負債	280,461																																																				
固定負債	81,857																																																				
少数株主持分	594,242																																																				
連結除外後保有分	261,548																																																				
株式売却損	36,067																																																				
ROTOL SINGAPORE LTDグループ株式の売却価額	499,484																																																				
ROTOL SINGAPORE LTDグループの現金及び現金同等物	90,560																																																				
差引：ROTOL SINGAPORE LTDグループの売却による収入	408,924																																																				
流動資産	11,744																																																				
固定資産	689,498																																																				
流動負債	549,776																																																				
固定負債	135,359																																																				
株式売却損	2,345																																																				
(株)テレサイクルサービス長崎株式の売却価額	13,761																																																				
(株)テレサイクルサービス長崎の現金及び現金同等物	1,544																																																				
差引：(株)テレサイクルサービス長崎の売却による収入	12,217																																																				
流動資産	328,205																																																				
固定資産	3,190,626																																																				
流動負債	200,970																																																				
固定負債	2,412,333																																																				
株式売却損	851,813																																																				
三生興産(株)株式の売却価額	53,714																																																				
三生興産(株)の現金及び現金同等物	160,667																																																				
差引：三生興産(株)の売却による支出	106,953																																																				

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療機器、車両、電話交換機等であり、リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	57,856	17,678		40,178	建物	57,856	24,106		33,749
機械車輛	49,192	28,145		21,046	機械車輛	44,099	30,955		13,144
器具及び備品	1,221,499	665,029	383,717	172,752	器具及び備品	274,926	179,751	-	95,174
合計	1,328,548	710,853	383,717	233,976	合計	376,882	234,813	-	142,069
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 202,290千円 1年超 305,770千円 合計 508,061千円 リース資産減損勘定残高 274,084千円					同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 59,204千円 1年超 82,864千円 合計 142,069千円 リース資産減損勘定残高 - 千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 186,695千円 リース資産減損勘定の取崩額 36,544千円 減価償却費相当額 150,151千円					同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 93,297千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 93,297千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					同左 (4) 減価償却費相当額の算定方法				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に営業投資目的の有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1-2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、公共機関が発行する債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利、株価変動等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、デリバティブ取引(金利スワップ取引)などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、適宜金利交渉や借り換えなどの方法を模索して金利低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社(各部署)に適時に資金繰計画を作成・更新させ、グループ内資金の融通など手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,752,921	1,752,921	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,211,526	1,211,526	-
(3) 営業投資有価証券	888	888	-
(4) 短期貸付金	314,291		
貸倒引当金(*1)	274,346		
	39,944	39,944	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	331,071	331,639	568
(6) 出資金	9,314	9,130	183
(7) 差入保証金	39,895	39,633	262
(8) 長期貸付金	1,148,761		
貸倒引当金(*1)	1,050,516		
	98,244	98,244	-
資産計	3,483,807	3,483,930	122
(1) 支払手形及び買掛金	84,440	84,440	-
(2) 短期借入金	1,588,900	1,588,900	-
(3) 1年内償還予定の社債	150,000	150,000	-
(4) 未払法人税等	123,952	123,952	-
(5) リース債務	376,802	365,367	11,434
(6) 長期借入金	4,737,790	4,843,031	105,241
負債計	7,061,885	7,155,692	93,806

(*1)短期、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

主にファンド投資によるものであり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないため、組合財産の時価評価を行ったうえ持分相当額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と同じであります。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)出資金

主にゴルフ会員権等への出資によるものであり、取引所の価格によっております。

(7)差入保証金

貸借対照表計上額との差額は、敷金が返還されない部分に関する未償却額であります。

(8)長期貸付金

信用リスク等を勘案して割引等の合理的な調整を、又は担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務、(6)長期借入金

借入金等の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内に返済するものも含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,752,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,211,526	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	5,000	10,000	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1,148,761			
貸倒引当金	1,050,516			
	98,244	-	-	-
合計	3,062,692	5,000	10,000	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1年内償還予定の社債	150,000	-	-	-
長期借入金	584,520	2,283,080	1,445,190	425,000
リース債務	111,119	367,877	8,925	-
合計	845,639	2,650,957	1,454,115	425,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方 債等	14,985	15,316	331
	小計	14,985	15,316	331
合計		14,985	15,316	331

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	122,161	119,289	2,872
	小計	122,161	119,289	2,872
合計		122,161	119,289	2,872

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
458,498	12,184	7,874

5. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	16,531
匿名組合出資金	2,250

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等		5,000	9,985	
合計		5,000	9,985	

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14,985	15,553	568
	小計	14,985	15,553	568
合計		14,985	15,553	568

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	316,086	121,797	194,288
	小計	316,086	121,797	194,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	888	888	-
	小計	888	888	-
合計		316,975	122,686	194,288

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 16,531千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,276	681	-
合計	3,276	681	-

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社グループは、資金調達上の金利リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

当社グループは、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、金利スワップ取引の実行及び管理は管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しており又、一部の子法人については確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に基づき、退職給付債務の算定は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しておりまた、一部の子会社については確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しております。</p> <p>当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に基づき、退職給付債務の算定は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法または責任準備金を退職給付債務とみなす方法)によっております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">981,907</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">572,360</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">185,993</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,553</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	981,907	ロ. 年金資産	572,360	ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	185,993	ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	223,553	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,092,655</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">605,389</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">170,494</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,771</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,092,655	ロ. 年金資産	605,389	ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	170,494	ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	316,771				
イ. 退職給付債務	981,907																				
ロ. 年金資産	572,360																				
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	185,993																				
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	223,553																				
イ. 退職給付債務	1,092,655																				
ロ. 年金資産	605,389																				
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	170,494																				
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	316,771																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,553</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期首退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">178,536</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職金支払額</td> <td style="text-align: right;">124,096</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結除外子会社等変動</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,113</td> </tr> </table>	イ. 期末退職給付引当金	223,553	ロ. 期首退職給付引当金	178,536	ハ. 退職金支払額	124,096	ニ. 連結除外子会社等変動	-	ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)	169,113	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">316,771</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期首退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,553</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職金支払額</td> <td style="text-align: right;">107,777</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結除外子会社等変動</td> <td style="text-align: right;">12,704</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,700</td> </tr> </table>	イ. 期末退職給付引当金	316,771	ロ. 期首退職給付引当金	223,553	ハ. 退職金支払額	107,777	ニ. 連結除外子会社等変動	12,704	ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)	213,700
イ. 期末退職給付引当金	223,553																				
ロ. 期首退職給付引当金	178,536																				
ハ. 退職金支払額	124,096																				
ニ. 連結除外子会社等変動	-																				
ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)	169,113																				
イ. 期末退職給付引当金	316,771																				
ロ. 期首退職給付引当金	223,553																				
ハ. 退職金支払額	107,777																				
ニ. 連結除外子会社等変動	12,704																				
ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)	213,700																				
	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付債務の算定 簡便法</p> <p>ロ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p>ハ. 会計基準変更時差異当期費用処理額 15,499千円</p>																				

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 (提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 42名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 43名
ストック・オプション数	普通株式 2,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成16年6月15日	平成17年7月28日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年6月16日から 平成21年6月15日まで	平成17年7月29日から 平成22年7月28日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	594,000	153,000
権利確定		
権利行使		
失効	590,000	139,000
未行使残	4,000	14,000

単価情報

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	335	1,966
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(連結子会社)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
 （提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 42名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 43名
ストック・オプション数	普通株式 2,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成16年6月15日	平成17年7月28日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年6月16日から 平成21年6月15日まで	平成17年7月29日から 平成22年7月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,000	14,000
権利確定		
権利行使		
失効	4,000	8,000
未行使残		6,000

単価情報

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	335	1,966
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(連結子会社)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 9,457,129	繰越欠損金 10,255,228
貸倒引当金 53,332	貸倒引当金 513,827
減損否認額 1,554,534	減損否認額 54,340
投資損失引当金	退職給付引当金 114,817
退職給付引当金 78,613	その他 349,723
その他 518,003	繰延税金資産小計 11,287,937
繰延税金資産小計 11,661,613	評価性引当額 11,076,283
評価性引当額 10,601,282	繰延税金資産合計 211,654
繰延税金資産合計 1,060,331	
	繰延税金負債
繰延税金負債	土地評価益(連結時価評価等) 260,207
長期借入金(連結時価評価) 895,180	その他 203,818
土地評価益(連結時価評価等) 260,207	繰延税金負債小計 464,026
その他 271,073	評価性引当額 278,118
繰延税金負債小計 1,426,461	繰延税金負債合計 185,908
評価性引当額 221,774	繰延税金資産(負債)の純額 25,746
繰延税金負債合計 1,204,686	
繰延税金資産(負債)の純額 144,355	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 75,536	流動資産 繰延税金資産 115,470
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産 96,183
流動負債 繰延税金負債	流動負債 繰延税金負債
固定負債 繰延税金負債 219,891	固定負債 繰延税金負債 185,908
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	メディカル事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,764,623	1,360,890	8,125,513		8,125,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,764,623	1,360,890	8,125,513		8,125,513
営業費用	6,412,275	1,819,531	8,231,807	363,947	8,595,754
営業利益又は営業損失()	352,347	458,641	106,293	363,947	470,241
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	9,687,636	5,865,069	15,552,705	235,078	15,787,783
減価償却費	343,197	80,754	423,951	3,021	426,973
減損損失	60,355		60,355	4,349	64,704
資本的支出	935,559	36,801	972,360	672	973,032

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
投資事業	有価証券の保有・運用、コンサルティング、競輪場の車券販売及び不動産売買・賃貸業等
メディカル事業	医療・ヘルスケア事業への投資

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は363,947千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は235,078千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金及び管理部門に係わる資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としていましたが、当連結会計年度より、「投資事業」と「メディカル事業」の2区分へと変更いたしました。

これは、前連結会計年度の経営体制の変更により経営方針が見直され、投資事業の定義を拡大したことによるものであります。これまでの投資事業は企業活性化投資のみを対象としておりましたが、今後は有価証券売却収入を目指す企業活性化投資は継続しながらも、さらに収益性やキャッシュフローを重視した不動産投資やその他企業投資なども投資対象とするためであります。また、従来の不動産事業やその他事業についても実質的には企業投資であり、新たに規定した投資事業の範疇に含まれております。

その結果、「投資事業」につきましては、従来「不動産事業」に区分されておりました(株)ジェイ・アセット、(株)サテライト朝日、(株)テレサイクルサービス長崎、三生興産(株)の4社と、「その他の事業」に区分されておりましたJ SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTD, ROTOL SINGAPORE LTD及びその子会社4社、(有)インシュランスがそれぞれ区分変更となっております。「メディカル事業」につきましては、従来「その他の事業」に区分されておりましたJメディカルインベストメント(株)が区分変更となっております。

事業区分の変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「投資事業」が918,006千円(うち外部顧客に対する売上高は918,006千円)増加し、「メディカル事業」への影響はありません。営業損益は、「投資事業」が143,536千円減少し、「メディカル事業」が286千円とそれぞれ減少しております。

また、資産は「投資事業」が2,519,586千円増加し、「メディカル事業」が8,370千円とそれぞれ増加しております。減価償却費については「投資事業」が80,291千円増加し、資本的支出についても「投資事業」が35,577千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	メディカル事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,372,236	910,081	8,282,318		8,282,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,372,236	910,081	8,282,318		8,282,318
営業費用	7,052,977	963,405	8,016,382	310,378	8,326,761
営業利益又は営業損失()	319,259	53,323	265,936	310,378	44,442
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,556,800	4,862,325	12,419,126	306,758	12,725,885
減価償却費	481,323	45,825	527,148		527,148
減損損失					
資本的支出	423,438		423,438		423,438

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
投資事業	有価証券の保有・運用、コンサルティング、競輪場の車券販売及び不動産 産売買・賃貸業等
メディカル事業	医療・ヘルスケア事業への投資

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310,378千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は306,758千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金及び管理部門に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	手嶋常次	-	-	医療法人杏林会専務理事	-	資金の借入	借入の返済 支払利息	20,000 1,043	短期借入金 未払金	30,000 310
子会社の役員	田原泰雄	-	-	医療法人杏林会副理事長	-	資金の借入	借入の返済 支払利息	100,000 2,013	短期借入金 未払金	30,000 310
子会社の役員	喜多岡陽子	-	-	医療法人杏林会理事	-	資金の借入	借入の返済 支払利息	60,000 1,422	短期借入金 未払金	30,000 310

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入 金融機関との取引条件・手続等に倣った適正な取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	手嶋常次	-	-	医療法人杏林会専務理事	-	資金の借入	借入の返済(純額) 支払利息	8,000 896	短期借入金	22,000
子会社の役員	喜多岡陽子	-	-	医療法人杏林会理事	-	資金の借入	借入の返済 支払利息	30,000 406	短期借入金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入 金融機関との取引条件・手続等に倣った適正な取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	48.86円	1株当たり純資産額	24.46円
1株当たり当期純損失金額	13.47円	1株当たり当期純損失金額	26.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	1,277	2,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	1,277	2,524
期中平均株式数(千株)	94,847	94,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月15日株主総会決議、平成16年6月15日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数4個) 平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数14個) ジェイ・ブリッジ株式会社第8回新株予約権 (新株予約権の数70,000個)	平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数6個) ジェイ・ブリッジ株式会社第8回新株予約権 (新株予約権の数70,000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年5月29日の取締役会において、今後の機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項に基づいて、準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、当該剰余金の処分により繰越利益剰余金の欠損補填を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 準備金の減少及び剰余金の処分方法</p> <p>会社法第448条第1項に基づき、平成21年3月31日現在の当社資本準備金300,000,000円の全額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>会社法第452条に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金全額3,493,944,733円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填するものであります。</p> <p>(2) 効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>1. 子会社の取得</p> <p>当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、六合建設株式会社(以下、六合建設)の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。</p> <p>また、これにともない、六合建設株式会社の子会社である土岐南テクノヒルズ開発株式会社も当社の子会社となります。</p> <p>(1) 子会社化する理由</p> <p>六合建設は、愛知県名古屋市中区栄三丁目32番26号に本社を置く建設会社であり、平成14年に経営状態が悪化し、民事再生法の適用を申請しましたが、民事再生手続終了後は、現経営陣による地域密着型の堅実な経営のもとで、小規模ながらも良好な経営成績を維持しております。</p> <p>現在、六合建設は、駐車場事業に進出する準備を進めております。一方、当社子会社である東京パークエンジニアリング株式会社(以下、東京パーク)は、関東を営業圏として、立体駐車場並びに自走式駐車場の製造・販売を中心とした業務を行っております。当社は、六合建設を子会社化して東京パークとの協業体制を確立することによって、営業地域の拡大や人員・ノウハウの拡充等が可能となり、駐車場事業の収益改善を通じた当社企業グループの価値向上が期待できると判断し、当該株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社(六合建設株式会社)の概要</p> <p>商号：六合建設株式会社 代表者：代表取締役社長 土井 光 所在地：愛知県名古屋市中区栄三丁目32番26号 設立年月日：昭和22年8月26日 主な事業の内容：建築土木の設計・管理、施行 資本金の額：50百万円 発行済株式総数：1,000株 大株主構成：ジェイ・ブリッジ株式会社 65%、鈴木章夫 20%、土井 光 15% 最近の業績：売上高2,575百万円、営業利益64百万円、当期純利益9百万円(平成22年2月期)</p> <p>(3) 異動する子会社(土岐南テクノヒルズ開発株式会社)の概要</p> <p>商号：土岐南テクノヒルズ開発株式会社 代表者：代表取締役 鈴木 章夫 所在地：岐阜県土岐市下石町304番地の264 設立年月：平成19年6月 主な事業の内容：工業団地「土岐南テクノヒルズ」の保有・管理 資本金の額：80百万円 大株主構成：六合建設株式会社 65%、西山工業株式会社 30%、個人 5% 最近の業績：売上高929百万円、営業利益78百万円、当期純利益42百万円(平成21年5月期)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 650株 (取得価額32,500千円) 異動後の所有株式数 650株 (所有割合 65%)</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成22年4月27日 当社取締役会決議 同日 株式取得および決済</p> <p>2. 訴訟</p> <p>平成22年4月27日、東京地方裁判所において、原告ウエルタイム・キャピタル・ベンチャー・インクから、当社他法人1社ならびに個人4名を被告として、原告の発行した社債が償還されず損失を被ったことを主要理由として、発行した社債全額に相当する1億6500万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p> <p>3. メディカル事業からの撤退</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案は承認可決されました。</p> <p>また、当社がメディカル事業から撤退したことにより、SRIメディカル1号ファンド、SRIメディカル投資事業組合および医療法人社団杏林会は、当社の子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(1) 異動する子会社(3社)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SRIメディカル1号ファンド <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>SRIメディカル1号ファンド(匿名組合)</td> </tr> <tr> <td>営業者</td> <td>有限会社港ブリッジキャピタル・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,190百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な出資者及び出資比率</td> <td>ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%</td> </tr> </table> ・SRIメディカル投資事業組合 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>SRIメディカル投資事業組合(任意組合)</td> </tr> <tr> <td>業務執行組合員</td> <td>有限会社港ブリッジキャピタル・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,100百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な出資者及び出資比率</td> <td>SRIメディカル1号ファンド 99.9%</td> </tr> </table> 	名称	SRIメディカル1号ファンド(匿名組合)	営業者	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン	事業内容	投資業	出資金	4,190百万円	設立年月日	平成18年10月2日	主な出資者及び出資比率	ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%	名称	SRIメディカル投資事業組合(任意組合)	業務執行組合員	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン	事業内容	投資業	出資金	4,100百万円	設立年月日	平成18年10月2日	主な出資者及び出資比率	SRIメディカル1号ファンド 99.9%
名称	SRIメディカル1号ファンド(匿名組合)																								
営業者	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン																								
事業内容	投資業																								
出資金	4,190百万円																								
設立年月日	平成18年10月2日																								
主な出資者及び出資比率	ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%																								
名称	SRIメディカル投資事業組合(任意組合)																								
業務執行組合員	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン																								
事業内容	投資業																								
出資金	4,100百万円																								
設立年月日	平成18年10月2日																								
主な出資者及び出資比率	SRIメディカル1号ファンド 99.9%																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>・医療法人社団杏林会</p> <p>名称 医療法人社団杏林会 所在地 福岡県博多市博多区七丁目6番29号 代表者の役職・氏名 理事長 岡山 昌弘 事業内容 病院経営 資本金 36百万円 設立年月日 平成50年3月18日 主な出資者及び出資比率 SRIメディカル投資事業組合 99.7%</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>名称 医療法人相生会 所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6 - 18 代表者の役職・氏名 理事長 入江 伸 事業内容 病院経営 資本金 3,162百万円 設立年月日 平成元年8月</p> <p>(3) 譲渡価額及び譲渡前後の所有割合の状況</p> <p>異動前所有割合 99.7% 譲渡所有割合 99.7% (譲渡価額: 2,200百万円) 異動後所有割合 0.0%</p> <p>(4) 日程</p> <p>株主総会決議 平成22年6月25日 引渡期日 平成22年7月(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ジェイ・ア セット	無担保 普通社債	2005年9月 30日	150,000 (150,000)	150,000 (150,000)	5.0	なし	2008年9月 30日
合計	-	-	150,000 (150,000)	150,000 (150,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
150,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,284,900	1,588,900	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	739,512	584,520	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,466	111,119		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,166,164	4,153,270	1.8	平成23年~36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	134,353	376,802		平成23年~30年
その他有利子負債				-
合計	7,367,395	6,814,612	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、平均金利を算定する際の利率及び借入金の残高は、当該連結会計年度末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	584,520	579,520	564,520	554,520
リース債務	111,119	111,119	72,886	63,165

(2) 【その他】

決算日後の状況
 該当事項はありません。

訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(連結貸借対照表関係) 3.偶発債務 (2)訴訟
 平成22年1月13日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)、平成22年3月24日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)」
 および、「注記事項(重要な後発事象) 2.訴訟」に記載しております。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高(千円)	2,204,726	2,110,608	2,099,651	1,867,332
税金等調整前四半期純損益金額 (は損失)(千円)	267,047	304,387	41,508	1,843,288
四半期純損益金額(は損失) (千円)	199,467	382,612	59,115	1,883,413
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	2.10	4.03	0.62	19.86

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,270	261,376
営業未収入金	² 43,306	² 43,306
営業投資有価証券	2,250	888
前払費用	2,674	2,680
短期貸付金	-	8,500
未収入金	5,533	35,780
関係会社未収入金	200,625	132,830
前渡金	27,433	77,609
関係会社短期貸付金	36,000	100,000
買取債権	² 107,853	105,064
その他	² 27,530	² 35,045
貸倒引当金	² 412,805	² 391,219
流動資産合計	233,671	411,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,819	4,819
減価償却累計額	4,819	4,819
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	16,318	15,777
減価償却累計額	16,318	15,777
工具、器具及び備品(純額)	-	-
土地	130,000	-
有形固定資産合計	130,000	-
投資その他の資産		
投資有価証券	10,331	10,331
関係会社株式	786,972	700,151
その他の関係会社有価証券	2,634,626	2,611,969
投資損失引当金	² 108,595	² 90,000
差入保証金	13,380	13,330
長期貸付金	113,761	1,148,761
関係会社長期貸付金	3,899,031	2,792,161
貸倒引当金	4,015,580	3,842,677
投資その他の資産合計	3,333,925	3,344,027
固定資産合計	3,463,925	3,344,027
資産合計	3,697,597	3,755,889

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	282,295	390,101
未払金	2 30,596	2 20,968
未払法人税等	9,924	1,207
未払費用	2 1,157	2 1,819
前受金	132,000	192,843
その他	2,006	1,935
流動負債合計	457,980	608,876
固定負債		
退職給付引当金	16,853	19,147
長期未払金	13,701	-
固定負債合計	30,554	19,147
負債合計	488,534	628,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	-
その他資本剰余金	3,193,944	-
資本剰余金合計	3,493,944	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,928,927	516,180
利益剰余金合計	3,928,927	516,180
自己株式	5,954	5,954
株主資本合計	2,859,063	2,777,865
新株予約権	350,000	350,000
純資産合計	3,209,063	3,127,865
負債純資産合計	3,697,597	3,755,889

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券等収益	11,300	-
その他の売上高	2 46,872	2 25,981
売上高合計	58,172	25,981
売上原価		
投資株式等運用損	54,141	24,017
その他	2,000	-
売上原価合計	56,141	24,017
売上総利益	2,031	1,964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,800	35,836
給料及び手当	123,870	64,618
退職給付引当金繰入額	2,862	2,294
福利厚生費	19,380	10,955
租税公課	26,266	19,935
減価償却費	3,021	-
支払手数料	202,535	130,501
賃借料	16,813	15,144
その他	54,785	46,197
販売費及び一般管理費合計	493,335	325,484
営業損失()	491,304	323,520
営業外収益		
受取利息	2 32,585	2 30,371
受取配当金	2 2,761	44
雑収入	8,352	100
営業外収益合計	43,699	30,516
営業外費用		
支払利息	2 12,853	2 3,829
為替差損	7,233	7,805
雑損失	846	-
営業外費用合計	20,934	11,634
経常損失()	468,538	304,638
特別利益		
固定資産売却益	-	3 69,237
投資損失引当金戻入額	-	2 13,761
貸倒引当金戻入額	-	2 182,148
受取補償金	4 10,908	-
特別利益合計	10,908	265,147

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損	9,999	10,617
関係会社株式評価損	² 889,328	² 3,893
期限前解約精算金	-	25,254
減損損失	¹ 4,349	-
貸倒引当金繰入額	² 324,149	-
投資損失引当金繰入額	² 106,095	-
特別退職金	⁵ 98,807	-
その他	15,706	730
特別損失合計	1,448,435	40,497
税引前当期純損失()	1,906,065	79,987
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,209
法人税等合計	1,210	1,209
当期純損失()	1,907,275	81,197

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300,000	3,300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	300,000	-
その他資本剰余金		
前期末残高	3,193,944	3,193,944
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	-	300,000
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	3,493,944
当期変動額合計	-	3,193,944
当期末残高	3,193,944	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,493,944	3,493,944
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	3,493,944
当期変動額合計	-	3,493,944
当期末残高	3,493,944	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,021,651	3,928,927
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	3,493,944
当期純損失()	1,907,275	81,197
当期変動額合計	1,907,275	3,412,746
当期末残高	3,928,927	516,180
利益剰余金合計		
前期末残高	2,021,651	3,928,927
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	3,493,944

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失 ()	1,907,275	81,197
当期変動額合計	1,907,275	3,412,746
当期末残高	3,928,927	516,180
自己株式		
前期末残高	5,954	5,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,954	5,954
株主資本合計		
前期末残高	4,766,338	2,859,063
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
当期純損失 ()	1,907,275	81,197
当期変動額合計	1,907,275	81,197
当期末残高	2,859,063	2,777,865
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
純資産合計		
前期末残高	5,116,338	3,209,063
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
当期純損失 ()	1,907,275	81,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	1,907,275	81,197
当期末残高	3,209,063	3,127,865

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 売買目的有価証券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		
5. 収益及び費用の計上基準	(1) 営業投資有価証券等収益及び営業投資有価証券等費用 営業投資有価証券等収益には、投資育成目的の営業投資有価証券、営業出資金の売上高(ネット表示)、受取配当金及び受取利息等を計上しております。 営業投資有価証券等費用には、営業投資有価証券等の運用損等を計上しております。	(1) 営業投資有価証券等収益及び営業投資有価証券等費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資先の財政状況・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社がM&A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとして評価を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、投資事業組合の事業年度の財務諸表又は当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他の関係会社有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他の関係会社有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>(3) 投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p>

【重要な会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買取債権」(前事業年度2,788千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1. 偶発債務 (1) 債務保証 次の連結子会社等について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。			1. 偶発債務 (1) 債務保証	
保証先	金額 (千円)	内容		
トランスデジタル㈱	1,218	リース債務		
三生興産㈱	695,058	借入・デリバティブ債務		
㈱テレサイクルサービス長崎	233,366	借入債務		
計	929,643			
上記の他、㈱オオエックスに対し、㈱双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。			㈱オオエックスに対し、㈱双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。	
(2) 訴訟			(2) 訴訟	
			平成22年1月13日、東京地方裁判所において、原告株式会社ドリームキャンバステクノロジーから、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他個人3名を被告として、原告の出資した投資事業組合契約で損失を被ったので、返還額を控除した損失額8,720,925円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。	
			平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、出資した全額70,000,000円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。	
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
営業未収入金	15,209千円		営業未収入金	15,209千円
買取債権	107,853千円		流動資産「その他」	23,254千円
流動資産「その他」	20,302千円		貸倒引当金	3,040,355千円
貸倒引当金	4,279,021千円		投資損失引当金	90,000千円
投資損失引当金	108,595千円		未払金	3,452千円
未払金	220千円		未払費用	1,022千円
未払費用	233千円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																									
<p>1. 減損損失</p> <p>当社は、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>このグルーピング後の保有資産について、ソフトウェア等管理用資産については、換金性に乏しいことなどの諸要因に鑑み、当事業年度において以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(4,349千円)として、特別損失に計上しております。</p>																																												
場所	用途	種類																																										
東京都	内装工事、会計 ソフト他	建物 ソフトウェア他																																										
なお、計上額の内訳は以下のとおりであります。																																												
科目		金額																																										
建 物		3,244千円																																										
器具及び備品		547千円																																										
ソフトウェア		557千円																																										
計		4,349千円																																										
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他売上高</td> <td>45,733千円</td> <td>その他売上高</td> <td>25,612千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,717千円</td> <td>受取利息</td> <td>30,315千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>31,339千円</td> <td>支払利息</td> <td>3,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>279千円</td> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>62,250千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>438,243千円</td> <td>投資損失引当金戻入額</td> <td>13,761千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>106,095千円</td> <td>関係会社株式評価損</td> <td>3,893千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>889,328千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			その他売上高	45,733千円	その他売上高	25,612千円	受取配当金	2,717千円	受取利息	30,315千円	受取利息	31,339千円	支払利息	3,829千円	支払利息	279千円	貸倒引当金戻入額	62,250千円	貸倒引当金繰入額	438,243千円	投資損失引当金戻入額	13,761千円	投資損失引当金繰入額	106,095千円	関係会社株式評価損	3,893千円	関係会社株式評価損	889,328千円			<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他売上高</td> <td>25,612千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>30,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,829千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>62,250千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金戻入額</td> <td>13,761千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>3,893千円</td> </tr> </table>		その他売上高	25,612千円	受取利息	30,315千円	支払利息	3,829千円	貸倒引当金戻入額	62,250千円	投資損失引当金戻入額	13,761千円	関係会社株式評価損	3,893千円
その他売上高	45,733千円	その他売上高	25,612千円																																									
受取配当金	2,717千円	受取利息	30,315千円																																									
受取利息	31,339千円	支払利息	3,829千円																																									
支払利息	279千円	貸倒引当金戻入額	62,250千円																																									
貸倒引当金繰入額	438,243千円	投資損失引当金戻入額	13,761千円																																									
投資損失引当金繰入額	106,095千円	関係会社株式評価損	3,893千円																																									
関係会社株式評価損	889,328千円																																											
その他売上高	25,612千円																																											
受取利息	30,315千円																																											
支払利息	3,829千円																																											
貸倒引当金戻入額	62,250千円																																											
投資損失引当金戻入額	13,761千円																																											
関係会社株式評価損	3,893千円																																											
<p>4. 土地地役権設定のための補償料であります。</p>			<p>3. 固定資産売却益</p> <p>土地売却に係るものであります。</p>																																									
<p>5. 希望退職者募集に伴う割増退職金の支払額であります。</p>																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	15,909			15,909
合計	15,909			15,909

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	15,909			15,909
合計	15,909			15,909

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,363</td> <td style="text-align: right;">10,766</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,363</td> <td style="text-align: right;">10,766</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,597千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,346千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	14,363	10,766	3,597	合計	14,363	10,766	3,597	1年内	1,319千円	1年超	2,277千円	合計	3,597千円	支払リース料	3,346千円	減価償却費相当額	3,346千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,192</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,192</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	9,192	6,938	2,254	合計	9,192	6,938	2,254	1年内	1,010千円	1年超	1,244千円	合計	2,254千円	支払リース料	1,342千円	減価償却費相当額	1,342千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計相当額	期末残高 相当額																																										
器具及び備品	14,363	10,766	3,597																																										
合計	14,363	10,766	3,597																																										
1年内	1,319千円																																												
1年超	2,277千円																																												
合計	3,597千円																																												
支払リース料	3,346千円																																												
減価償却費相当額	3,346千円																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計相当額	期末残高 相当額																																										
器具及び備品	9,192	6,938	2,254																																										
合計	9,192	6,938	2,254																																										
1年内	1,010千円																																												
1年超	1,244千円																																												
合計	2,254千円																																												
支払リース料	1,342千円																																												
減価償却費相当額	1,342千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,151千円、その他の子会社有価証券2,611,969千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,857	退職給付引当金損金算入限度超過額 7,791
貸倒引当金 627,023	貸倒引当金 385,888
投資損失引当金 44,187	投資損失引当金 36,621
投資有価証券評価損 4,475	投資有価証券評価損 4,475
関係会社株式評価損 382,212	関係会社株式評価損 382,212
土地評価損 48,828	繰越欠損金 8,912,376
繰越欠損金 8,577,358	その他 16,871
その他 19,860	
繰延税金資産小計 9,710,804	繰延税金資産小計 9,746,237
評価性引当額 9,710,804	評価性引当額 9,746,237
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 30.14円	1株当たり純資産額 29.29円
1株当たり当期純損失金額 20.11円	1株当たり当期純損失金額 0.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	1,907	81
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (純損失)(百万円)	1,907	81
期中平均株式数(千株)	94,847	94,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月15日株主総会決議、平成16年6月15日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数4個) 平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数14個) ジェイ・ブリッジ株式会社第8回新株予約権 (新株予約権の数70,000個)	平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数6個) ジェイ・ブリッジ株式会社第8回新株予約権 (新株予約権の数70,000個)

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年3月31日現在)	当事業年度(平成22年3月31日現在)
<p>1. 準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年5月29日の取締役会において、今後の機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項に基づいて、準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、当該剰余金の処分により繰越利益剰余金の欠損補填を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 準備金の減少及び剰余金の処分方法</p> <p>会社法第448条第1項に基づき、平成21年3月31日現在の当社資本準備金300,000,000円の全額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>会社法第452条に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金全額3,493,944,733円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填するものであります。</p> <p>(2) 効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>1. 子会社の取得</p> <p>当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、六合建設株式会社(以下、六合建設)の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。</p> <p>また、これにともない、六合建設株式会社の子会社である土岐南テクノヒルズ開発株式会社も当社の子会社となります。</p> <p>(1) 子会社化する理由</p> <p>六合建設は、愛知県名古屋市に本社を置く建設会社であり、平成14年に経営状態が悪化し、民事再生法の適用を申請しましたが、民事再生手続終了後は、現経営陣による地域密着型の堅実な経営のもとで、小規模ながらも良好な経営成績を維持しております。</p> <p>現在、六合建設は、駐車場事業に進出する準備を進めております。一方、当社子会社である東京パークエンジニアリング株式会社(以下、東京パーク)は、関東を営業圏として、立体駐車場並びに自走式駐車場の製造・販売を中心とした業務を行っております。当社は、六合建設を子会社化して東京パークとの協業体制を確立することによって、営業地域の拡大や人員・ノウハウの拡充等が可能となり、駐車場事業の収益改善を通じた当社企業グループの価値向上が期待できると判断し、当該株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社(六合建設株式会社)の概要</p> <p>商号：六合建設株式会社 代表者：代表取締役社長 土井 光 所在地：愛知県名古屋市中区栄三丁目32番26号 設立年月日：昭和22年8月26日 主な事業の内容：建築土木の設計・管理、施行 資本金の額：50百万円 発行済株式総数：1,000株 大株主構成：ジェイ・ブリッジ株式会社 65%、鈴木章夫 20%、土井 光 15% 最近の業績：売上高2,575百万円、営業利益64百万円、当期純利益9百万円(平成22年2月期)</p> <p>(3) 異動する子会社(土岐南テクノヒルズ開発株式会社)の概要</p> <p>商号：土岐南テクノヒルズ開発株式会社 代表者：代表取締役 鈴木 章夫 所在地：岐阜県土岐市下石町304番地の264 設立年月：平成19年6月 主な事業の内容：工業団地「土岐南テクノヒルズ」の保有・管理 資本金の額：80百万円 大株主構成：六合建設株式会社 65%、西山工業株式会社 30%、個人 5% 最近の業績：売上高929百万円、営業利益78百万円、当期純利益42百万円(平成21年5月期)</p>

前事業年度（平成21年3月31日現在）	当事業年度（平成22年3月31日現在）																								
	<p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%） 取得株式数 650株（取得価額32,500千円） 異動後の所有株式数 650株（所有割合 65%）</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成22年4月27日 当社取締役会決議 同日 株式取得および決済</p> <p>2. 訴訟</p> <p>平成22年4月27日、東京地方裁判所において、原告ウエルタイム・キャピタル・ベンチャー・インクから、当社他法人1社ならびに個人4名を被告として、原告の発行した社債が償還されず損失を被ったことを主要理由として、発行した社債全額に相当する1億6500万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p> <p>3. メディカル事業からの撤退</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案は承認可決されました。</p> <p>また、当社がメディカル事業から撤退したことにより、SRIメディカル1号ファンド、SRIメディカル投資事業組合および医療法人社団杏林会は、当社の子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(1) 異動する子会社（3社）の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SRIメディカル1号ファンド <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">名称</td> <td>SRIメディカル1号ファンド（匿名組合）</td> </tr> <tr> <td>営業者</td> <td>有限会社港ブリッジキャピタル・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,190百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な出資者及び出資比率</td> <td>ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%</td> </tr> </table> ・ SRIメディカル投資事業組合 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">名称</td> <td>SRIメディカル投資事業組合（任意組合）</td> </tr> <tr> <td>業務執行組合員</td> <td>有限会社港ブリッジキャピタル・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,100百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な出資者及び出資比率</td> <td>SRIメディカル1号ファンド 99.9%</td> </tr> </table> 	名称	SRIメディカル1号ファンド（匿名組合）	営業者	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン	事業内容	投資業	出資金	4,190百万円	設立年月日	平成18年10月2日	主な出資者及び出資比率	ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%	名称	SRIメディカル投資事業組合（任意組合）	業務執行組合員	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン	事業内容	投資業	出資金	4,100百万円	設立年月日	平成18年10月2日	主な出資者及び出資比率	SRIメディカル1号ファンド 99.9%
名称	SRIメディカル1号ファンド（匿名組合）																								
営業者	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン																								
事業内容	投資業																								
出資金	4,190百万円																								
設立年月日	平成18年10月2日																								
主な出資者及び出資比率	ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%																								
名称	SRIメディカル投資事業組合（任意組合）																								
業務執行組合員	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン																								
事業内容	投資業																								
出資金	4,100百万円																								
設立年月日	平成18年10月2日																								
主な出資者及び出資比率	SRIメディカル1号ファンド 99.9%																								

前事業年度（平成21年3月31日現在）	当事業年度（平成22年3月31日現在）
	<p>・医療法人社団杏林会</p> <p>名称 医療法人社団杏林会 所在地 福岡県博多市博多区七丁目6番29号 代表者の役職・氏名 理事長 岡山 昌弘 事業内容 病院経営 資本金 36百万円 設立年月日 平成50年3月18日 主な出資者及び出資比率 SRIメディカル投資事業組合 99.7%</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>名称 医療法人相生会 所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6 - 18 代表者の役職・氏名 理事長 入江 伸 事業内容 病院経営 資本金 3,162百万円 設立年月日 平成元年8月</p> <p>(3) 譲渡価額及び譲渡前後の所有割合の状況</p> <p>異動前所有割合 99.7% 譲渡所有割合 99.7%（譲渡価額：2,200百万円） 異動後所有割合 0.0%</p> <p>(4) 日程</p> <p>株主総会決議 平成22年6月25日 引渡期日 平成22年7月(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京団地倉庫(株)	22	220
		(株)倉庫会館	222	111
		(株)ジェイシーアイ	200	10,000
		小計	444	10,331
計			444	10,331

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資金)		
		グロースキャピタルファンド2号	-	888
		小計	-	888
計			-	888

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,819	-	-	4,819	4,819	-	-
工具、器具及び備 品	16,318	341	882	15,777	15,777	-	-
土地	130,000	-	130,000	-	-	-	-
有形固定資産計	151,138	341	130,882	20,597	20,597	-	-
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	青森土地 (千円)
土地	130,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	4,428,386	52,834	12,340	234,982	4,233,896
投資損失引当金(注2)	108,595	0	4,833	13,761	90,000

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」の中には、一般債権の貸倒実績率による洗替額482千円及び返済等による戻入234,500千円が含まれております。

(注2) 投資損失引当金の「当期減少額の(その他)」は、株式の売却による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32
預金	
普通預金	260,387
別段預金	957
小計	261,344
合計	261,376

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AKファンド匿名組合	28,096
(有)狸穴ブリッジキャピタルワン	15,209
合計	43,306

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
43,306	-	-	43,306	-	-

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
J Singapore Investment Pte.,Ltd	597,794
東京パークエンジニアリング(株)	90,000
Jメディカルインベストメント(株)	9,550
有限責任中間法人ジェイビーシーツー	2,806
合計	700,151

ロ．その他の関係会社有価証券

相手先	金額（千円）
SRIメディカル1号ファンド（匿名組合）	2,611,969
合計	2,611,969

ハ．長期貸付金

相手先	金額（千円）
三生興産(株)	1,000,000
(株)ティーシーエープラザ	87,577
(株)テレサイクルサービス長崎	35,000
水町重範	26,183
合計	1,148,761

二．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)ジェイ・アセット	1,663,161
(株)サテライト朝日	950,000
東京パークエンジニアリング(株)	179,000
合計	2,792,161

流動負債

イ．関係会社短期借入金

相手先	金額（千円）
J Singapore Investment Pte.,Ltd	382,101
Jメディカルインベストメント(株)	8,000
合計	390,101

ロ．前受金

相手先	金額（千円）
(株)ワイズコーポレーション	69,632
(株)テーケーワイ	61,605
(株)トーヨーコーポレーション	61,605
合計	192,843

(3)【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

訴訟

当社の重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(貸借対照表関係)1.偶発債務 (2)訴訟 平成22年1月13日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)、平成22年3月24日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)」および、「注記事項(重要な後発事象)2.訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.j-bridge.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の確認書

（上記（1）に係る確認書）
平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づくもの
平成21年6月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び提出会社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づくもの
平成21年7月16日関東財務局長に提出

(5) 訂正臨時報告書

（上記（4）に係る訂正臨時報告書）
平成21年8月14日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書

四半期会計期間（第90期第1四半期）（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）
平成21年8月14日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の確認書

（上記（6）に係る確認書）
平成21年8月14日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書

四半期会計期間（第90期第2四半期）（自 平成21年 7月 1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月13日関東財務局長に提出

(9) 四半期報告書の確認書

（上記（8）に係る確認書）
平成21年11月13日関東財務局長に提出

(10) 訂正四半期報告書

（上記（8）に係る訂正四半期報告書）
平成21年11月16日関東財務局長に提出

- (11) 訂正四半期報告書の確認書
(上記(10)に係る確認書)
平成21年11月16日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくもの
平成22年1月27日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び提出会社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づくもの
平成22年1月27日関東財務局長に提出
- (14) 訂正臨時報告書
(上記(12)に係る訂正臨時報告書)
平成22年1月27日関東財務局長に提出
- (15) 四半期報告書
四半期会計期間(第90期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (16) 四半期報告書の確認書
(上記(15)に係る確認書)
平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (17) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び提出会社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づくもの
平成22年5月24日関東財務局長に提出
- (18) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくもの
平成22年5月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

ジェイ・ブリッジ株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ・ブリッジ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ・ブリッジ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ・ブリッジ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイ・ブリッジ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

ジェイ・ブリッジ株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ・ブリッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ・ブリッジ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 重要な後発事象には、会社が平成22年4月27日の取締役会において、六合建設株式会社の株を取得することを決議した旨、及び平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について決議し、議案が承認可決された旨の記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ・ブリッジ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイ・ブリッジ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

ジェイ・ブリッジ株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ・ブリッジ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ・ブリッジ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

ジェイ・ブリッジ株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ・ブリッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ・ブリッジ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 重要な後発事象には、会社が平成22年4月27日の取締役会において、六合建設株式会社の株式を取得することを決議した旨、及び平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案が承認可決された旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。